

青年の政治不信に関する研究—政治離れおよび 政治的態度・行動との関連性の分析

課題番号 12610120

平成12年度～平成14年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（2））
研究成果報告書



静岡大学附属図書館



030850574 2

平成15年3月

研究代表者 原田唯司

(静岡大学教育学部教授)

目 次

| | |
|--|----|
| はしがき | 1 |
| 序 章 本研究の課題と目的 | 3 |
| 第 1 章 青年の政治不信－自由記述に基づく分析（調査Ⅰ） | 7 |
| 第 1 節 問題と目的 | |
| 第 2 節 方法 | |
| 第 3 節 結果 | |
| 第 4 節 考察 | |
| 第 5 節 要約と今後の課題 | |
| 文 献 | |
| 第 2 章 青年の政治不信を測定する尺度の開発（調査Ⅱ） | 22 |
| 第 1 節 問題と目的 | |
| 第 2 節 方法 | |
| 第 3 節 結果 | |
| 第 4 節 考察 | |
| 第 5 節 要約と今後の課題 | |
| 文 献 | |
| 第 3 章 政治的関心，知識および政治的有効性感覚との関連 （調査Ⅲ－1） | 32 |
| 第 1 節 問題と目的 | |
| 第 2 節 方法 | |
| 第 3 節 結果 | |
| 第 4 節 考察 | |
| 第 5 節 要約と今後の課題 | |
| 文 献 | |
| 第 4 章 私生活中心主義および社会的未熟の認知との関連 （調査Ⅲ－2） | 47 |
| 第 1 節 問題と目的 | |

| | | |
|------------|----------------------------|-----------|
| 第2節 | 方法 | |
| 第3節 | 結果 | |
| 第4節 | 考察 | |
| 第5節 | 要約と今後の課題 | |
| 文 献 | | |
| 第5章 | 政治離れに影響を与える要因（調査IV） | 61 |
| 第1節 | 問題と目的 | |
| 第2節 | 方法 | |
| 第3節 | 結果 | |
| 第4節 | 考察 | |
| 第5節 | 要約と今後の課題 | |
| 文 献 | | |
| 終 章 | 本研究の成果と今後の課題 | 76 |
| 第1節 | 本研究の成果 | |
| 第2節 | 今後の課題 | |
| 文 献 | | |

はしがき

青年の政治に対する関心の低さが指摘されて久しい。どの国政選挙をとってみても、若い世代（20歳代）の投票率は他の世代に比べて一貫して低いことが各種世論調査の結果で示されている。現代青年の間に政治に対する無関心状態が幅広く行き渡っているのが現状であるといえよう。

このような現代青年の政治的無関心状態の背後にあるものは政治全般に対する強固な不信感の存在である。国政選挙における低投票率や支持政党なし群の増大傾向、政治参加意欲の低さなどはいずれも現代青年の政治に対する無関心状態を表しているが、見方を変えればこれらは現代青年が現在の政治状況に対して強い不信感を持った結果としての行為傾向の現れであると見なすこともできる。

これまでのところ、青年の政治不信を直接に取り上げて実証的にその特徴を把握しようとする試みは数少ないのが現状である。現代青年の政治不信に関して実証的なアプローチのもとで研究を行い、その特徴や関心や知識などとの関連性や政治不信と政治的態度・行動との関わりの様相を明らかにすることが今後必要であろう。

本研究は、現代青年の政治不信を研究テーマとして取り上げ、政治不信とその周辺の諸変数との関わりという視点から現代青年の行動的・心理的特徴を明らかにすることを目指している。そのために、現代青年の政治不信の内容や領域、特徴などを明らかにするとともに、政治不信と政治的関心や知識、政治的有効性感覚など政治関連諸要因および私生活中心主義や社会的未熟性など内面的諸要因との関連性の様相について実証的に明らかにすること、さらに、政治不信と政治的態度および行動との結びつきを明らかにすることを目的として3年間にわたる研究を遂行することとした。本報告はその結果をまとめたものである。

研究組織

研究代表者 原 田 唯 司 （静岡大学教育学部教授）

交付決定額（配分額）

（金額単位：千円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|--------|------|--------|
| 平成12年度 | 1800千円 | 0円 | 1800千円 |
| 平成13年度 | 800 | 0円 | 800 |
| 平成14年度 | 600 | 0円 | 600 |
| 総計 | 3200千円 | 0円 | 3200千円 |

研究発表

(1) 学会誌等

原田唯司 2002 大学生の政治不信－政治的関心，政治的知識および政治的有効性感覚との関連－ 静岡大学教育学部研究報告（人文・社会科学篇） 第52号 217～228ページ

原田唯司 2003 大学生の政治不信－私生活中心主義および社会的未熟の認知との関連－ 静岡大学教育学部研究報告（人文・社会科学篇） 第53号 235～246ページ

(2) 口頭発表

原田唯司 2001 大学生の政治不信－政治的関心，知識および政治的有効性感覚との関連－ 日本教育心理学会第43回総会 259ページ

序 章 本研究の課題と目的

1996年10月に実施された第41回総選挙の投票率はついに戦後最低（小選挙区では59.65%、比例代表では59.62%）を記録し、このところしばらく続いている国政選挙の投票率の下落傾向に依然として歯止めがかかっていないことをあらためて確認させる結果となった。この第41回総選挙は初めて小選挙区比例代表制が衆議院選挙に導入されたことでも知られ、小選挙区と比例代表の重複立候補や惜敗率によっては小選挙区の落選者が比例代表として復活当選する可能性などいくつかの矛盾を抱えながら実施された。この選挙制度のわかりにくさと矛盾が有権者の反感を買い、投票所に足を運ぶことから遠ざけたとする解釈が成り立つであろう。しかしながら、選挙後のいくつかの世論調査結果が示唆するところでは、今回の低投票率の原因はただ単に選挙制度上の問題にあるだけにとどまらず、ここ数回の国政選挙における投票率の低下傾向の中に暗黙のうちに示唆されてきた有権者の政治に対する意識の様態の変化、すなわち有権者の“政治離れ”が今回の総選挙できわめて鮮明に現れたと見なすことができる。その意味で第41回総選挙は、有権者の政治に対する意識や態度を“政治離れ”、“無関心”、“政治に対する不信感の増大”といった観点から特徴づける格好の機会を提供したと言えるであろう。その後実施された国政選挙においても、この傾向は基本的には変わっていない。

ところで、国政選挙における投票率の高低は、有権者の政治に対する関心や政治への参加意欲のレベルを表す有力な指標として選挙のたびごとに多くの人々の関心の的となってきた。投票率の動向を左右する要因としては、政治的争点の明確性や重要性、候補者同士の競り合いの程度、さらには当日の天候を含めた偶発的な要因に至るまでさまざまな要因を想定することが可能であり、しかもそれらが複雑に絡み合っていて、単純に1つの要因が決定的な役割を果たすとは考えられない。しかしながら、全体としては、有権者（のみならず青年層を含めた国民全体）の国政に対する興味・関心の程度が投票率の高低を左右する基盤となる要因であると考えて差し支えないであろう。であればこそ、国政選挙における低投票率に対するマスコミを中心とした論評の多くが、参政権という自らの政治的権利の放棄が結果として政治状況をさらに悪化させてしまう危険性をもたらすという立場から警鐘を鳴らしたのである。確かに、国政の今後を左右する重要な選挙において今後とも低投票率傾向が継続し、有権者と国政との乖離が一層進行するような事態に陥るとするならば、いずれ民主主義の形骸化・空洞化が進み、憂慮すべき政治状況となる可能性すら存在する。

ところで、第41回総選挙後に実施されたいくつかの世論調査の結果は、今回の

低投票率を引き起こした原因の一端となる有権者の政治に対する意識の微妙な変化について興味深いデータを提供している。たとえば、1996年11月14日付の朝日新聞によれば、今回の総選挙で投票を行ったうちの69%もの人が今の政治を“信頼していない”と回答し、棄権者の71%という数値と大差がなかったという調査結果が報告されている。また、1997年3月30日付の毎日新聞報道では「明るい選挙推進協会」による世論調査結果の概要が紹介され、その中で棄権理由のうちで“用があった”とする回答が前回総選挙（1993年7月）終了時点の49%から40%に減少した一方で、“選挙に関心がなかった”が17%から23%に、“選挙によって政治がよくなる”が7%から14%に上昇したことが取り上げられている。投票した理由でも、“政治を改めたい”が20%から10%に半減した反面、“国民の義務だから”が28%から37%に上昇したことも示されている。これらの世論調査の結果は、投票したか棄権したかどうかにはさほど関係なく、今の政治に対する信頼感を失った状態が広く有権者全般に浸透していることを示している。言い換えれば、投票に行こうと棄権しようとして、全体として有権者には国政に対する信頼感の欠如が共通して認められるということである。したがって、低投票率を生み出した原因として注目すべきであるのは、政治的関心や政治参加意欲の減退傾向もさることながら、そうした消極的傾向を生み出す心理的背景をなすと考えられる根深い政治不信の存在である。強い政治不信感に基づいた政治離れ現象（政治に対する関心の低下や政治参加意欲の減退、投票行動の回避など）が国民全体を覆っていることを明示したのが第41回総選挙であったといえるであろう。

さて、全般的に低調な投票率の中であって、中でも20歳代の若年層の投票率は他の世代に比べてさらに低く、ここ20年来指摘されているこの世代の低投票率傾向があらためて確認された。すでに各種世論調査でも明らかにされているように、20歳代の“支持政党なし”の比率は各年齢層を通じてつねに最大である。他の世代に比べて青年層の国政選挙における投票率が低いことや支持なし政党層が多いことは、ともにこの世代の政治的関心や政治参加意欲の低調さを物語っていると同時に、現在の国の政治に対する不信感がとくにこの世代に強く表れている可能性を示唆する。青年の持つ政治不信の内容や構造、その背景となる要因についてできる限り実態に即して明らかにすることは、現実に進行している政治過程を解釈するのに有用な資料を提供すると同時に、政治的態度や行動との間の関連性を明らかにする上でも興味深い課題となるであろう。さらに、青年の政治不信には現在の政治のあり方に対する青年特有の見方や考え方が反映していると考えられるならば、青年を対象を絞って政治不信の様相や特徴、関心や知識その他の要因との関係を分析することを通して、現代青年の行動・心理的特徴をも浮かび上がらせることができるかも知れない。

本研究は、以上の問題意識に基づいて、青年が感じているであろう政治不信の

内容や構造を明らかにし、政治不信の形成に影響を与える要因との関連性や、政治的態度・行動との間の関連性について実証的なデータを示すことを目的とする。研究の流れおよび本報告書の構成は以下の通りである。

まず第1章では、大学生を対象として自由記述を求めた結果得られた政治不信の内容についての分析結果を報告する。政治不信を直接取り上げた先行研究がほとんどない中であって、本研究を進める出発点として必要なのは、青年の政治不信がどのような内容で構成されているのか、また、それはいくつかの領域に分類することが可能な形で分化しているのか、さらには、政治不信を持った結果として政治的態度や政治に関わる行動にどのような特徴的傾向が生ずるのか、そして、青年自身が政治不信の形成にどのような要因が関わっているととらえているのかなどといった問いかけに対して、一定の見通しを持つことができるような資料を入手することである。そこで本研究においては、政治不信に関わるさまざまな意見、考え方、感情などを可能な限り自由に再生させる自由記述を大学生に対して求め、それら文字データをカテゴライズすることによって政治不信を測定する尺度構成の手がかりを見だし、さらに政治的関心や知識、政治的有効性感覚といった政治不信の周辺にあるさまざまな変数との関連性を追求していくための基礎データを集めることとした。

続く第2章では、自由記述データに基づいて政治不信を測定する尺度を開発し、年齢や性別など人口統計学的変数との関わりに見られる青年の政治不信の特徴を明らかにするとともに、信頼性や妥当性について検討した結果を報告する。政治不信は単一の内容からなる概念ではなくて、いくつかの意味合いの異なる要素の集合体であることを見出すことができることのほか、年齢その他の特徴や測定尺度としての意義などが示されるであろう。

また第3章では、政治不信と政治的関心、政治的知識および政治的有効性感覚との関連性について検討した結果を報告する。これまでは関心や知識、有効感などは政治不信と密接に関連することが想定されてはいるが、どのような関連の仕方であるのかに関しては実証的なデータは見られない。政治不信の異なる構成要素に応じたこれらの諸変数との関連性の様相を示すことによって、青年の政治不信の特徴が提示されるであろう。

さらに第4章では、現代青年の行動・心理的特徴として私生活中心主義と社会的未熟の認知を取り上げ、これらが政治不信とどのように関わるのかについて検討した結果を報告する。現代青年の政治不信の高さがこれら現代青年特有の心理・行動傾向とどのように結びつくのを検討した結果が示されるであろう。

そして第5章においては、政治的関心、政治的有効性感覚および政治不信が政治離れ状態とどのような関連性を示すかについて検討した結果を述べる。政治不信は必ずしも政治との主観的距離感といった政治離れ状態を示す指標とは直結し

ていないことが示されるであろう。

最後に終章においては、本研究の要約を述べるとともに、成果と今後の課題について報告する。本研究の遂行によって政治不信とそれをめぐる諸要因との関連性を実証的に明らかにすることで現代青年の行動・心理的特徴の理解にどのように貢献したのか、さらには今後この研究テーマがどのような方向に向けて発展させていくのかに関する考察を行う。

第1章 青年の政治不信－自由記述に基づく分析（調査Ⅰ）

第1節 問題と目的

青年の政治に対する関心の低さが指摘されて久しい。このところの国政選挙では、つねに若い世代（20歳代）の一貫した低投票率傾向を読みとることができる。若年層は、国政にも地方政治にも、また投票行動そのものにも、さらに選挙後の党派別議席数の増減にも、すなわち一般的なレベルにおいても国政選挙期間中のような具体的なレベルにおいても、いずれも他の年長世代に比べて「関心なし」と答える者の割合が高いことが、近年の世論調査結果で如実に示されている。現代青年は全般的、総合的に見て政治に対する関心が低く、政治に対する無関心状態が幅広く行き渡っているのが現状であるといえよう。

このような青年の政治的無関心状態を生み出す要因としては、興味・関心が自己およびその周囲の限定された領域に集中する傾向（私生活中心主義）の強まりや社会の複雑化や不透明性の増大などを想定することができる。これら現代青年に特有の心情的な要因とともに現代青年の政治に対する無関心状態の増加傾向に影響を与えている要因は、政治に対する不信感の増大である。他世代と比較してはるかに低い国政選挙における投票率や支持政党なし群の増大傾向、政治参加意欲の低さなどはいずれも青年の政治的無関心状態の拡大傾向を表す指標であると考えられるが、同時にこれらは現代青年が現在の政治状況に対して強い不信感を持った結果としての行動傾向の1つの現れであると思なすこともできる。政治に対する信頼感がこのところ低下傾向を示しているというのは日本特有というわけではなく、アメリカや北欧諸国でも同じように観察されている。しかしながら、諸外国の調査では必ずしも若い世代だけに政治に対する不信感が顕著に示されているわけではないことから、年長世代に比べて若い世代によりいっそう政治に対する不信感が強いことはわが国独特の現象であると言つてよいかも知れない。

これまでのところ、青年の政治不信を直接に取り上げて実証的にその内容や構造に関する特徴を把握しようとする試みは数少ないのが現状である。その理由の1つに、これまでの世論調査や社会学的調査においては、政治不信という概念は単に国政の現状に対する否定的感情や政治リーダー個人に対する人物評価としてとらえられることが多く、それらを測定する単一の質問への回答がそのまま政治不信の程度を表現していると思なされてきたことがある。しかしながら、政治不信はそうした形で単純かつ表層的にとらえることよりも、いくつかの下位要素の複合体として、さまざまな原因や背景のもとで生ずる心理学的構成概念としてとらえることの方が有効であるように思われる。たとえば、かりに国の政治のあり方や現状に対して否定的な感情を持っていたとしても、それが直ちに政治に対する不信を意味しているわけではなく、基本的には現行の政治システムへの信頼

感を持ちつつも現実の政治指導者に対しては強い不快感や不満足感を示すという場合が生じる。逆に政治のあり方に対する不信感が形を変えてときの政治指導者に対する好意的な感情として出現する場合もあろう。従来のように単に不信感の有無や程度を単独の質問で測定した場合には、こうした内的な心理過程に関する多くの情報や手がかりを捨象し、表面上は同じような程度あるいはレベルの不信感として処理されてしまいかねないであろう。そこで本研究においては、心理学的観点から見た場合の政治不信概念の意味内容に関する現時点での検討状況や、測定方法の採択に先んじて必要となる政治不信概念の範囲と領域についての蓄積状況を勘案して、まず必要な作業は現代青年が感じているであろう政治不信の内容に関してできるだけ生の声を聞き、その実態に迫ることであると考へて、自由記述法をデータ収集の方法として用いることとした。

感情、認知、思考、態度など個人の内面的特性をどれだけ忠実に事実即した形で客観的世界に表現させるかという問題は、科学としての心理学研究の存立基盤ともなる重要な条件であり、この点に関するより厳密な検討の繰り返しが心理学の発展に大いに寄与してきた。そのための1つの方法が、測定を目指す心理学概念の定義を明確にし、それに整合するような質問項目を用意して妥当性・信頼性ともに優れた測定尺度を作成し、図りたい概念を過不足なく測定しようとする評定尺度法である。この方法は、厳密な定義の確定と十分な妥当性・信頼性が確保された場合には、測定したい心理学概念を客観的世界の中でとらえる方法としてもっとも有用であり、これまで多くの心理学研究で採用されてきた経緯がある。しかしながら、測りたい心理学概念の内容や範囲が先験的に定められていることから、評定尺度を用いて行った測定結果がどの程度現実の姿を正しく反映しているかについては、類似概念との関連性や理論上の予想、先行研究の成果との間で慎重に吟味する必要がある。時に実態を十分確からしく測定しているかどうかについて疑問を感じさせるような評定尺度が使用されている場合が見られないこともない。

それに対して自由記述法は、データ処理の客観性や結果の一般化可能性などいくつかの点で弱点が認められるものの、明らかにしたい心理学概念についての調査対象者の感情や認知、態度のような内面的特性をできるだけ生の形でデータとして入手することが可能であるという点において優れた特長を持っている。取り扱おうとする心理学概念に関するこれまでの研究の蓄積が乏しかったり、その概念がカバーしている範囲についての合意が欠けていたりするような場合には、まず被験者から自由記述を求めてその概念に関する感情や認知をできるだけ事実即して明らかにする方法が有効であり、またそうした場合の要請にかなっていないと言える。もちろん、被験者の内面的世界が自由記述データにいささかの歪曲もなく事実として表現されているかについては、被験者の自発的な回答にデータが

全面的に依存している以上は保証の限りではない。しかしながら、同様の懸念は評定尺度法を用いた測定の場合にもつねにつきまとう問題であり、むしろ評定結果に意図的、非意図的な歪曲が混入する可能性を排除できない分だけ実際の姿との乖離は評定尺度を用いた場合の方が大きいかも知れない。自由記述法を使用する場合には、データ収集の段階で被験者の十分な了解と協力を得て、さらに意欲的に回答を生み出すような配慮と工夫を講ずるならば、被験者による反応の歪みが生ずる可能性を小さくすることができる。

本研究で取り扱おうとする政治不信の概念は、これまで心理学の分野では正面から取り上げられることのなかった新しい概念であり、今後の検討のための出発点として自由記述法を用いて可能な限り被験者のこの概念についての実際の考えや思いに迫るというアプローチが必要であろう。そこで本研究においては、現代青年の政治不信という現象を解明していくための最初のステップとして、実際に青年が政治不信の具体的な内容やその形成に関わる要因をどのようにとらえているかについての基礎的なデータを自由記述法を用いて収集することを目指す。

なお、原田（1998）はすでに自由記述法を用いて青年の政治不信の内容を明らかにしているが、今回はほぼ同様の方法を採用しつつも被調査者の年齢と所属を変えて実施することとした（調査Ⅰ）。調査Ⅰの目的は、現代青年が感じている政治不信の内容や領域および政治不信の形成に影響を与えていると現代青年が考える要因について自由記述を求めることによって、現代青年の政治不信の様相や現実の姿を明らかにするための手がかりを得ることである。具体的には、（1）政治不信とは政治に対するどのような考え方や感じ方、行動の仕方を表しているのか、（2）政治不信を持った場合に政治に対してどのような心理状態や行動として現れるか、（3）政治不信が生ずる背景としてどのようなことが考えられるのかの3つの事項について、大学および専門学校に在籍する青年を対象に自由記述を求め、現代青年が感じている政治不信の内容や特長を知るための手がかりとなる基礎的なデータを収集することを目的とした。

第2節 方法

1. 被調査者と調査時期

国立大学3年生76名（男性28名、女性48名）および専門学校3年次に在籍する32名（男性3名、女性29名）、合計で108名（男性31名、女性77名）に対して2000年6月に講義時間を利用して調査を実施した。回答のための時間としておよそ20分を与えた。

2. 設問の内容と手続

年齢、性別、所属の記入を求めたほか、（A）政治不信の内容を具体的に表して

いる考え方や行動，(B) 政治不信を持った場合に生ずる政治に対する心理状態や行動，(C) 政治不信の原因となる原因や理由，の3点についての被調査者自身の考えを，既成概念や世間一般の評価にこだわることなく，できるだけ簡潔明瞭に，かつ意味が通るような短文として作成することを念頭に置いて回答するよう依頼した。回答は無記名でよいこと，さらに講義の一部として調査を実施するが成績評価には関係しないことを合わせて口頭で説明した。具体的な教示文は以下の通りである。

「ここ何年か若者たちの間に今の国の政治のあり方について不信感が広がっているとの指摘がなされています。この『政治不信』は，具体的にはどのような考え方，感じ方や行動の仕方で表すことができるでしょうか？また，政治不信を強く感じている人は政治に対してどのような考え方や行動の仕方をとるでしょうか？あなたご自身の考えをできるだけ簡潔に短い文にまとめて下さい（設問（A）および（B））。また、『政治不信』が生ずる原因や背景としてはどんなことが関わっていると思いますか？どんなことでもけっこうですから，思い当たることをいくつでも記入して下さい（設問（C））。」

なお，その際，記述する文の数にはとくに制限を設けることはせずに，時間の許す限り自由に，思いついたままを記入するように求めた。

3. データの整理

設問（A）から（C）で得られた回答を，1文で1つの意味内容を表すようにできるだけ短い文にまとめてカードに転記した。その際，基本的には記述された通りの表現を用いることとしたが，語尾などについては統一を図った。こうして得られた短文の合計数は269であり，平均して1人当たり2.49個の短文が産出された。なお，用語や言い回しが異なっても内容的に同一であると判断できる場合には1つの短文として整理・統合したので，実際に分析に使用した短文の数は186個であった。

次に各カードに転記した短文を内容の類似性に基づいて分類し，それぞれに内容を表すのにふさわしいカテゴリー名を与えた。さらにカテゴリー間に何らかの共通要素を想定できる場合には，いくつかのカテゴリーを統合して上位カテゴリーを作成した。

得られた自由記述は設問内容にしたがって①政治不信の内容，②政治不信を持った結果として生ずる心理・行動，③政治不信形成の背景要因の3つの視点から整理・分類した。分類結果の妥当性を確保するために，筆者が分類の原案を作成した後に，各カテゴリーの分類基準について事前に説明を受けた複数の大学院学生に対して，各カテゴリー名と個々の記述との対応についてそれぞれ独立に評定

を依頼した。原案と一致しない場合には、合議により修正を行った。

第3節 結果

1. 政治不信の内容

設問（A）で得られた全短文数のうちで 88 個が青年が感じている政治不信の具体的内容を表す記述として分類された。そのうちでもっとも記述数が多かったのは、国会議員を始めとする政治家の行為および人格的特性に関する否定的な記述であり、全部で 51 個の短文がこのカテゴリーに分類された。これらの記述は内容的に見て政治家に対する強い不信感を表現するものであるため、青年が感じている政治不信の内容の第1のカテゴリーを“政治家不信”と命名した。さらに個々の記述内容を詳細に検討したところ、政治家に対する不信はさらにいくつかのサブ・カテゴリーに分類することが可能であった。Table 1-1 は、政治家不信に関する記述をいくつかのサブカテゴリーに分類した結果を示す。

Table 1-1
Sub-categories and sample descriptions classified
as the feeling of distrust toward politicians

| | サブカテゴリー名 | 代表的記述 |
|-------|-----------|----------------------------------|
| 政治家不信 | 自己中心性 | 政治家は自分のことばかり考えて、国民全体のことを考えない（女性） |
| | 言動の非一貫性 | 政治家は立派なことをいうが、公約を実行しようとしな（女性） |
| | 金権体質 | 政治家は多額の税金を使って私腹を肥やしている（男性） |
| | 否定的人格イメージ | 政治家といえば無責任さという言葉がぴったりする（女性） |

第1のサブ・カテゴリーは、“自分のことばかり考えている”，“自己の利益を優先している”，“私利私欲”といった表現に典型的に示されているように、国会議員を始めとする政治家が国民の要求や願いを受け止めたり、国民の代表として政策決定に関与したりといった本来期待されている職務の遂行を脇に置いて、個人的な利益追求に邁進している姿を現した記述から成り立っているため、このグループを“自己中心性”と命名した。第2のサブ・カテゴリーは、政治家の公約不

履行や言行不一致を問題とする内容の記述から構成されているので、“言動の非一貫性”と命名した。また第3のサブ・カテゴリーは、“私腹を肥やす”、“汚職”、“金儲け第一”、“裏で金を動かす”など国会議員・政治家につきまとう不正行為や金権的体質に関する記述から成り立っているため、“金権体質”と命名した。さらに第4のサブ・カテゴリーとしては、“無責任さ”や“人間として信用できない”といった国会議員・政治家の人格面に対する否定的評価やイメージを指摘した記述から構成されているので、“否定的人格イメージ”と命名した。

次に記述が多かったのは予算や政策が決定されていく過程に対する不信感を表した記述で、カテゴリー名を“政治過程不信”とした。なお、全部で22個の短文が得られた。それらの記述内容を検討した結果、Table 1-2に示すような3つのサブ・カテゴリーに分類した。

Table 1-2
Sub-categories and sample descriptions classified
as the feeling of distrust toward political process

| | サブカテゴリー名 | 代 表 的 記 述 |
|----------------------------|----------|--|
| 政 治 過 程 不 信 | 不透明性 | 非公開のもとに隠されている情報が多すぎる（女性） |
| | 国民軽視 | 官僚は政治家や大企業にばかり目を向けている（女性） |
| | 無責任さ | 官僚や政治家は「カラ出張」など自分の好きなように国民の金を使っている（男性） |

第1のサブ・カテゴリーは、税金の使途が不明であったり、大切な情報が隠されているといった認識など、政策の決定過程が十分に国民に説明されていないことを表現する内容の記述から構成されているので、“不透明性”と命名した。第2のサブ・カテゴリーは官僚や政治家など政治の担い手と国民との間の関係に問題があることを指摘した記述からなり、失政を国民に押しついたり、担い手の目が国民ではなく一部にしか向いていないことを表した記述が多いので、“国民軽視”と命名した。第3のサブ・カテゴリーは、官僚や政治家の責任逃れ体質や「カラ出張」など無責任な行動を表現した項目から構成されているので、“無責任さ”と命名した。

さらに残る15個の記述は政党の現状に対する不信感から構成されているので、

Table 1-3
Sub-categories and sample descriptions classified
as the feeling of distrust toward political party

| | サブカテゴリー名 | 代表的記述 |
|------------------|-----------|--------------------------------|
| 政 党 不 信 | 公約の不履行 | 選挙の公約を真剣に守ろうとする政党はない（男性） |
| | 選挙至上主義 | 政党は選挙に勝つことだけが政治と思っている（女性） |
| | 基本理念の不明確さ | 与党になりさえすればよいという政党の態度は問題である（女性） |

カテゴリー一名を“政党不信”とした。このカテゴリーに含まれる記述を分類したところ、Table 1-3 に示すような3つのサブ・カテゴリーが得られた。

第1のサブ・カテゴリーは、政治家不信のサブ・カテゴリーにある“言動の非一貫性”と類似しているが、とくに政党として公約を守る姿勢が見られないことに記述が集中しているので“公約の不履行”と命名した。第2のサブ・カテゴリーは、選挙での勝利のみを政党の目的であるかのように思わせる政党活動のあり方に関する疑問に関わる記述であり、これを“選挙至上主義”と命名した。さらに第3のサブ・カテゴリーは、政党の基本理念が不明確で、基本理念を曲げてまで与党になることを目指す姿勢に対する批判的記述であるので、“基本理念の不明確さ”と命名した。

以上のように、調査Iの被験者となった青年の政治不信の内容に関わる自由記述を分類したところ、“政治家不信”、“政治過程不信”および“政党不信”とそれぞれ命名可能な3つのカテゴリーが得られ、さらに各カテゴリーはそれぞれ視点の異なるいくつかのサブ・カテゴリーを構成していることが示された。被調査者がとらえた政治不信の内容に関する記述のうちで最も多かったのは政治家不信として分類された記述であり、全体の57.95%を占めている。青年が感ずる政治不信の最初の対象となっているのは政治家の言動であると言えよう。また、各サブ・カテゴリーの名称やそれぞれに含まれた記述内容を見ると、全体として国会議員や政治家など政治の担い手の言動に対して青年が持っている否定的イメージと、それら政治の担い手と被調査者を含めた国民との間の関係のあり方に対する不満感や批判的感情を中心とした見方や考え方が政治不信の内容を構成していると考えられる。

Table 1-4
Sub-categories and sample descriptions classified
as the resulting state of the sense of political distrust

| | サブカテゴリー名 | 代表的記述 |
|---------------|-----------|--|
| 政治不信の程度・結果と行動 | 無力感の増大 | どうせ自分の一票で政治が変わるわけではないと思う（男性） |
| | 主観的距離感の拡大 | 政治は自分とはかけ離れた存在であると思う（女性） |
| | 興味・関心の喪失 | 政治の世界で何が起きているか知りたくないし、知ろうともしない（女性） |
| | 行動の回避 | 政治に何か問題が生じたとしても、それをよくするために働きかけようとは思わない（男性） |

2. 政治不信の結果としての行動・行動

次に、設問（B）の政治不信を持った結果として生ずる行動・行動について被調査者はどのような考え方や見方を示しているかについて分析した結果を述べる。設問（B）に対する回答を整理したところ全部で 53 個の記述が得られ、それらの内容を検討した結果、Table 1-4 のように分類することが可能であった。

第1のカテゴリーは記述数が 18 個で最多であり、政治に関して何らかのアクションを起こそうとしても政治の状況に何らの変化も引き起こすことはできないというあきらめや無力感が強まっていることを表した内容から構成されているので、“無力感の増大”と命名した。第2のカテゴリーの記述数は 14 個あり、政治の世界を自分とは関係のない遠い存在であると思なそうとする傾向を表現する記述から成り立っているため、“主観的距離感の拡大”と命名した。この第1および第2のカテゴリーに分類された具体的記述内容は、政治的有効性感覚の測定尺度項目（たとえば原田，1993；公平，1979）に類似していることが特徴的である。また第3のカテゴリーは、政治に対する興味・関心や期待が失われてしまうことを表した 11 個の記述からなり、“興味・関心の喪失”というカテゴリー名を与えた。さらに第4のカテゴリーとして、投票など政治的行動を遂行することに消極的な内容を表した 10 個の記述から構成され、“行動の回避”というカテゴリー名とした。

以上のように、政治不信を感ずることで生ずる行動・行動傾向として被調査者

の自由記述結果を分類したところ，“無力感の増大”，“主観的距離感の拡大”，“興味・関心の喪失”および“行動の回避”と命名できるカテゴリーが見いだされた。これら各カテゴリー間の関係については，政治不信を持つことが無力感の拡大や政治の政界との間に主観的に感ずる距離感の拡大を招き，その結果政治に対する興味・関心を失い，政治的な行動への関与を避けるというような流れを想定することができる。とくに“興味・関心の喪失”と“行動の回避”はいわゆる政治離れと指摘されている現代的な現象を説明する中心的な行動・行動的特徴であると考えられる。政治からの離脱現象は政治不信が強まった直接の結果であると同時に，無力感の増大や主観的距離感の拡大といった内面の変化が重要な役割を果たしているように思われる。

3. 政治不信の背景を構成する要因

設問（C）の政治不信が生ずる背景となる原因や理由についての被調査者の回答に関しては，あらかじめ記述内容を内的要因，すなわち被調査者自身の内面的特性に帰することができる性質の要因と，外的要因，すなわち被調査者の外部に存在する要因とに分類した。その上で，それぞれのグループに分類された個々の記述内容を手がかりとして各要因をさらに分類した。Table 1-5 は，このようにして得られたサブカテゴリーとその代表的な記述を示したものである。

内的要因として分類されたものは記述数の多い順に“私生活中心主義”，“社会的未熟”，“他者依存傾向”，“知識の欠如”および“おとな社会への不信”と命名した。“私生活中心主義”は関心や興味の対象が自己および自己の周辺にあるごく限られたものに限定され，社会全体や政治の動向に目を向けようとしない傾向を表現する記述で構成されている。また，“社会的未熟”は，まだ自分はおとなではなく，社会や政治についてよく知らないでいるのを合理的に解釈しようとする内容の記述から構成されている。続く“他者依存傾向”および“知識の欠如”と合わせてこれら3つのサブ・カテゴリーは，政治的な内容を持った問題に対して十分に自信のある判断を下すことができないために，後述する外的要因の影響も加わった中で政治に対する不信感を持たざるを得ない心理的背景を説明していると考えられる。最後の“おとな社会に対する不信感”は，政治というきわめて“おとな的”な社会に対して未だその中に完全に足を踏み入れていない立場からの記述であり，いわゆるおとな社会全般に対して不信感を持つことが政治不信につながっているという認識に基づいている。

次に，外的要因として分類されたサブ・カテゴリーとしては，まず第1に，政治の仕組みが複雑すぎて理解することが難しいという記述内容に基づいて，“シス

Table 1-5

Sub-categories and sample descriptions classified

as the factors relating to strengthen the sense of political distrust

| | サブカテゴリー名 | 代表的記述 |
|------------------|-----------|------------------------------------|
| 内 的 要 因 | 私生活中心主義 | 自分や自分の身の回りの狭い範囲のことしか関心を持たないこと（男性） |
| | 社会的未熟 | 自分が社会の一員であるという自覚に欠けていること（女性） |
| | 他者依存傾向 | 政治のことは政治家に任せておけばよいと思うこと（女性） |
| | 知識の欠如 | 各政党の政策の違いについて知らないでいること（男性） |
| | おとな社会への不信 | 各社会の指導者自身が信頼できる人ではなくなってきたこと（男性） |
| 外 的 要 因 | システムの複雑さ | 政治のシステムが複雑で、国民が理解するのに時間がかかりすぎる（男性） |
| | マスコミ報道 | 新聞などが政治家の悪い評判ばかりセンセーショナルに取り上げる（女性） |

テムの”複雑さと名付けたサブ・カテゴリーが見いだされた。また、第2のカテゴリーは、新聞やテレビなどのマスコミがことさらに政界の醜い面を暴き立てることを指摘した記述から構成されているので、“マスコミの一面的報道”と命名した。

第4節 考察

1. 自由記述データの特質

調査Iは、大学生および専門学校生を対象として、政治に対する不信感に関わる被調査者自身の考えや思いをできるだけ制限することなく、自由に表明させる手続きを通してデータを収集した。そこで調査Iの結果を考察する第一歩として、まず自由記述データの特質について討論する。

自由記述は与えられた課題に対する被調査者の考えや信念を言語的に表明する手段の一つである。産出された個々の自由記述には、設問事項に対する被調査者のこれまでの経験や受け入れた情報を被調査者が内面で独自に処理した結果を反映する。したがって、記述された内容は客観的事実そのものではなくて、被調査者の内部で一定の修正を経た後にまとめられた被調査者独自の信念や感情が短文

の形で表現されたものであるといえる。ゆえに自由記述内容は被調査者の信念の表明であって、記述された内容が正しい事実であるかどうかは問われない。一般に、大学生の年代ですでに政治的活動に取り組んでいる例はまれであり、政治過程に関する熟知度はさほど高くはないと推定できる。つまり、調査Ⅰの被調査者が持っている政治に関する知識は一面的であったり、部分的であったり、不正確であったりするものが当然であるとも言える。したがって、今回の調査で得られた自由記述データは、自らの政治への関与体験に基づくものであるというよりは、新聞・雑誌やテレビなどマスコミの報道や身の回りの政治的知識が必ずしも豊かではない他者による直接的、間接的な、しかも多大な影響性のもとで蓄積されたものであるといえる。こうした制約は認められるが、他方では自由にかつ自然な形で発露された被調査者の政治不信に関する考えや感情の表出結果として自由記述データを有効に使用することは可能であろう。

また、記述数の多さはイメージ化可能性と短文産出の容易さと直接結びついていて、あるカテゴリーに含まれる記述数が多いことはそれだけ被調査者にとってはそのカテゴリーに含まれる考えや感情を顕著に持っていることを表している。したがって、記述数の多さが設問事項に関する被験者の信念や考えを代表する一般的なカテゴリーとして重要であることを示す証拠になることは疑いがない。しかしながら、逆に記述数が少ないことがそのカテゴリーが重要ではないとか一般性に欠けるといいうように即断してはならないであろう。記述数は単に設問事項に対する反応のしやすさを表すだけであり、カテゴリーとしての有意味性とは別であることに留意する必要がある。この点が自由記述法の特徴でもあり、記述数の如何にかかわらず量的データとは異なった観点から質的で内容的な分析を行う必要がある所以でもある。調査Ⅰで得られた自由記述を分析するには、各サブ・カテゴリーに分類された記述数の多さにはさほどこだわることなく、少数例であったとしても意味があると考えられるサブ・カテゴリーをも考慮に入れるように努めた。

2. 青年の政治不信の内容と領域

上述した自由記述データの特徴を念頭に置いて考えるならば、被調査者となった青年が感じている政治不信の内容は記述数が群を抜いて多かった政治家不信に限定されるべきではない。数はさほどではなかったにせよ、政治過程や政党を対象とする不信感を表す記述も相対的に独立したサブ・カテゴリーを構成することに意味が認められたことから、青年の政治不信は国会議員を始めとする政治家に対してのみならず、実際の政治の進行過程や政党をも含めた現状の政治のあり方全般に対する不信感という範囲にまでまたがっていると考えることができよう。

国会議員・政治家や行政府、政党などはいずれも政治を動かしているという点

で政治の中心的な位置を占める担い手あるいは機関である。今日の代議制民主主義の世の中にあっては、主権者たる国民が直接的に法律の制定や予算の審議などに関わるのではなく、選挙を通して選ばれた代表者で組織される議会を通じて間接的に国民の意思を国としての意思決定や執行に反映させるシステムが採用されている。政党や政治家は国民の意思の付託を受けて政策の実現を図るために政府に働きかけたり、あるいは自ら政権の獲得を目指して国民からの最大多数の支持を得るべく多彩な活動を行う。

青年が感じている政治不信がこれら国会議員・政治家や行政府、政党という実際の政治運営に携わる人間あるいは組織に対する不信感の複合体として表出されたことは、政治の担い手とそれを付託する者との間のさまざまなレベルでの不均衡状態の認識が政治不信の根底に存在していることを意味する。Table 1-1 から Table 1-3 に示したように、被調査者がとらえている政治不信は、“政治家”、“政治過程”および“政党”に対する不信感に大別された。また、各サブ・カテゴリーの意味内容を検討してみると、多くは政治の担い手の認知された行動や特徴と国民の一員としての被調査者から見たそれらに対する期待や要望との間の食い違いという観点から説明可能であるように思われる。たとえば、“政治家不信”のうちの“自己中心性”や“行動の非一貫性”と“政治過程不信”の“国民軽視”や“無責任さ”は、いずれも期待されている政治家や政治過程の実際の状況と本来それらがあるべき姿との間に大きなズレをそれぞれの側面から説明したものと考えることができる。“政党不信”の3つのサブ・カテゴリーも、国民の期待や要望とかけ離れたところで政党が私益の追求に傾いている点を厳しく批判しようとする際の観点を提示していると解釈できる。とすれば、政治不信の内容を表した各サブ・カテゴリーは政治の担い手の言動が民意と乖離している側面を表現し、これらが政治不信の基盤を構成していると考えることができる。

以上から、青年が感じている政治不信は、政治家・政治過程・政党という政治の担い手と役割全般に広がった多面的な領域にまたがるものであり、それらに対して認知している行動や実際の姿と国民の側からの期待や要望との間の食い違いに起因することが示唆された。調査Iで得られた自由記述およびそれらの分類結果を手がかりとして政治不信を測定する尺度の開発を試みるとすれば、政治不信は相互に関連しあういくつかの下位要素が組み合わされた構造を持つのではないかと予想される。

3. 政治不信の結果としての心理・行動

政治不信を感じた結果として生ずる心理状態や行為傾向に関する記述に関しては、Table 1-4 に示したように、“無力感の増大”、“主観的距離感の拡大”、“興味・関心の喪失”および“行動の回避”の4カテゴリーに分類された。これらはい

ずれも個人が政治に対して影響力を行使したり、政治的な活動に取り組もうとする意欲の原動力となる政治的有効性感覚を減退させ、その結果、個人を政治の世界から撤退させ、できるだけ政治と切り離されたところで個人生活を営もうとする生活態度、すなわち政治離れ状態を生み出す。これらの各カテゴリーは、政治離れ状態の特徴や性質を表していると考えられる。

こうした行動・行動傾向は、他の条件が等しい場合には、政治不信が高まるにつれてより一層明確な形で個人に意識されると考えられる。政治の担い手や現実の政治過程に対する期待や要望がほとんどかなえられないことがなく、さらに将来的にもその可能性が低いことを認識して政治不信を強く感じたとき、個人の内部では無力感やあきらめ、見放しといった感情が生ずるとともに、個人と政治の世界との間に距離を置いて互いに無関係であることを意図的に強調しようとする動機が生まれ、さらには政治に関わる行動には関与しないことによって政治不信という否定的な感情状態につきまといわれる不快感から逃れようとする態度を個人は形成しようとするのであろう。したがって、政治不信は政治離れ状態を引き起こす先行条件としての役割を持つと解釈できる。投票率の低下傾向は、有権者の政治離れ状態が確実に進行していることの現れであり、その心理学的背景には根深い政治不信が存在しているという仮説は、政治不信と政治離れ状態とが因果的に連関していることが経験的に確かめられるならば、より一層現実味を帯びてくるであろう。

4. 政治不信の背景要因

政治不信が生ずる背景となる要因についての被調査者の自由記述を分類したところ、Table 1-5 に示したように、内的小および外的小要因それぞれについていくつかのサブ・カテゴリーに分けることができた。

内的小要因として分類されたサブ・カテゴリーのうちで“私生活中心主義”、“社会的未熟”、“他者依存傾向”および“おとな社会に対する不信感”はいずれも現代青年の心理・行動的特徴を程良く表現するキーワードでもある。中でも“私生活中心主義”は、1980年代初頭より青年の間で目立ち始めたとされる公より私を重視した生活態度のことを指し、“身辺中心主義的な意識”（吉田・荒井，1982）や“私生活へのコミットメント”（久世他，1987）などとも呼ばれている。この概念は社会との関わりの希薄化と個人生活の優先を貴重とした生き方や人生観、社会意識を表しているが、調査Ⅰの対象となった大学生および専門学校生の自由記述から政治不信の背景となる要因としてそうした傾向に対応するサブ・カテゴリーが見いだされたことは、“私生活中心主義”が政治不信形成の重要な要因として働いている可能性を示唆する。同様に、“他者依存意識”が自己の周辺以外にある距離を感ずる世界でのできごとへの関わりを拒否し、他者に決定を委ねようとする

傾向を表すとするならば、“私生活中心主義”傾向と同根の心理的基盤が政治不信形成に関連していると認識されていることを意味する。また、“社会的未熟”と“おとな社会への不信感”と命名されるサブ・カテゴリーが得られたことは、未だ正式におとなとしての地位を与えられていない大学生段階の青年にとってはある意味で当然の感覚であるのかも知れない。このように、政治不信の背景となる内的要因についての被調査者の見方は、自己と他者あるいは自己の近辺の世界と外部世界との間の関わり合いについての現代青年特有の心理・行動的特徴を表現する内容のものが見いだされている。

しかしながら、こうした現代青年の心理・行動的特徴がどのような形で政治不信を形成することに結びついているのかについての手がかりは、調査Ⅰで得られた自由記述の分析結果からは明確には示されなかった。“私生活中心主義”ほかの内的要因として分類されたサブ・カテゴリーの多くは、支持政党なし層が青年で最大多数であることや、選挙における投票率が年長の世代よりも青年の世代で低いことを説明する有力な手がかりとなり得る。つまり、私生活中心主義傾向や他者依存傾向が強いことが政治的行動の回避や政治に対する無関心状態を引き起こす有力な原因である可能性は大きい。したがって、こうした現代青年特有の心理・行動的特徴が青年の政治離れ状態を生みだし、政治的関心の程度や政党支持パターンに影響を与えているかどうかを実証的に検討することは可能である。しかしながら、こうした現代青年の特徴的な傾向がなぜ政治不信の高さと結びつくのかについては、今回の自由記述の分析結果からだけでは推定することが困難であった。おそらく、日常的な関心を私生活領域に集中させ、社会や政治への関わりを押しとどめる方向に働く“私生活中心主義”をもともと強く持っている場合に、外的要因として得られた“システムの複雑さ”や“マスコミの報道”といった要因が政治の状況や現在生じている政治的なできごとに対する知識を希薄なままにとどめる方向に機能したとき、政治不信が生ずる背景が生み出されるのであろう。こうした心理的背景のもとで、政治の担い手と民意との乖離を実感することが政治に対する不信感を増幅させているのではないかと思われる。

第5節 要約と今後の課題

自由記述法を用いて青年が感ずる政治不信の内容を分析したところ、政治家、政治過程および政党という3つに相対的に分離可能な不信感が見いだされ、これら政治の担い手と民意との乖離に対する不満足感や疑念が政治不信の中核を構成していることが示唆された。また、政治不信を持った結果として生ずる心理・行動傾向として、無力感の増大や主観的距離感の拡大、興味・関心の喪失、行動の回避が示され、いずれも政治離れ状態を表す特徴的な心理・行動傾向であると解釈された。さらに、政治不信形成の要因は内的要因と外的要因とに大別され、前

者では私生活中心主義など現代青年の社会意識に見られる特徴的傾向や政治に対する知識が欠如した状態が示され、後者では政治的知識や関心の水準を希薄なままに押しとどめようとする外的条件の存在が示唆された。

調査 I で取り扱ったデータは自由記述法を通じて得られたものであり、その特質からいって多くは解釈にとどまらざるを得ない。たとえば、政治不信の領域が政治家、行政府、政党という政治運営の担い手に対応した広がりを持つことや、それらと国民の期待や要望との乖離が政治不信の中核に位置するといったことが経験的に確かめられているわけではない。そこで、調査 I で得られた自由記述データの分析の結果示唆された政治不信の内容や政治不信の結果として生ずる心理・行動傾向、さらには政治不信の背景となる内的・外的要因について、できるだけ客観的に測定可能な尺度の構成を行うことが次の課題となる。さらに調査 I で示唆された変数間の関係、たとえば政治不信と政治離れ状態との間の関連性について実証的な検討を行うことが必要であろう。そこで、次に政治不信や政治離れ状態を測定するための尺度の開発を目的として調査 II を実施することとした。

文献

原田唯司 1993 政治的有効性感覚，政治に対するイメージと政治的態度 静岡大学教育学部研究報告（人文・社会科学篇），44，217-233.

公平慎策 1979 転換期の政治意識 慶応通信

久世敏雄・宗方比佐子・和田実・後藤宗理・浅野敬子・宮沢秀次・二宮克美・大野久・内山伊知郎・鄭曉齊 1987 現代青年の社会意識に関する研究 名古屋大学教育学部紀要（教育心理学科），34，25-39.

吉田潤・荒井宏祐 1982 青年の意識— 1972 ~ 1981 — NHK放送文化研究所年報，27，171-224.

第2章 青年の政治不信を測定する尺度の開発（調査Ⅱ）

第1節 問題と目的

政治不信という用語は、近年の国政選挙の投票率の下落傾向や支持政党なし層の増加の背景となる心理的状态を示す概念としてマスコミを中心に使用されているが、政治不信の具体的内容すなわち政治のどの側面に対してどのような内容の不信感をどの程度抱いているのかについては必ずしも詳しい検討がなされているわけではない。先の調査Ⅰでは、政治不信の具体的な内容や領域を明らかにするために、大学生および専門学校生を対象として政治不信というキーワードから思い浮かぶ感情や考え、行動傾向などを自由記述法によって収集した。得られた記述を不信感の対象と内容という観点から分類した結果、政治不信は政治家・政治過程・政党の3者に対する不信感として表現され、これら政治の担い手と民意との乖離に対する不満足感や疑問視が政治不信の中核を構成していることが示唆された。また、政治不信を持った結果として、政治に対する“無力感の増大”、“主観的距離感の拡大”、“興味・期待の喪失”および“行動の回避”が生ずることが示され、これらが一体となっていわゆる政治離れ状態を作り出していると解釈された。また、政治不信形成の要因として私生活中心主義など現代青年に特有の心理・行動傾向や政治に対する知識の欠如が関わり、さらにそれらを助長する傾向として政治の仕組みの複雑さやマスコミによる一面的報道が挙げられた。

本章では、調査Ⅰで得られた自由記述を手がかりとして、青年の政治不信を測定するための尺度を作成することを目的として行った調査Ⅱの結果を報告する。調査Ⅰでは、大学生の政治不信は、政治家・政治過程・政党という政治の担い手の認知された言動とあるべき姿や期待との間の不一致に起因することが示唆されている。青年の政治不信は単に特定の政治家や政党に向けられた感情であるにとどまらず、政治という世界全般に対する不信感という形で広がりを見せていると考えられる。このことは、青年の政治不信の仮定された構造として、相互に関連し合ういくつかの政治不信の下位要素が全体として一つの共通する方向に並んだ一次元的な配列状況を想定可能であることを意味する。これまで政治不信は単独の設問に対する回答によって測定されることが多かったので、心理学的な測定尺度として新たな政治不信の指標を作成することには意味があろう。

ところで、政治不信は年齢や性別、所属学校といった人口統計学的要因に応じたさまざまに異なった形で現れているのであろうか？本章では、政治不信と人口統計学的変数との関連性について得られた結果も報告する。合わせて政党に対する好意度や投票の意図と政治不信との関わりの様子についても報告する。

第2節 方法

1. 被調査者と調査日時

国立大学1年生109名（男性37名，女性72名），私立大学1年生74名（男性90名，女性11名）および専門学校1年生（男性4名，女性77名）に対して，2000年7月下旬に講義時間を利用して調査を実施した．平均年齢は19.38歳である．回答のための時間としておおよそ20分間与えた．

2. 質問紙の構成

（1）政治不信尺度 原田（1998）および調査1で得られた政治不信に関わる感情・考えや行為傾向の自由記述群の中から，内容の重複を避けるとともに，簡潔明瞭な文章表現であることを目安として整理・統合・修正などを行い，全部で34項目にまとめた．なお，項目の多くは肯定するほど政治不信が強いことを意味するように表記されているが，黙従反応傾向の混入を避けるために，一部に逆転項目を含めた．回答は，“まったくそう思わない”“あまりそう思わない”“どちらともいえない”“ややそう思う”“まったくそう思う”までの5段階評定によって求め，順に1－5点を与えた．

（2）人口統計学的変数 年齢，性別，所属学校，学年，専攻，居住地，居住形態について質問を行った．このうち性別，学年，居住形態については多肢選択法を，そのほかの項目については，被験者自身に記入させた．

（3）政党好意度 政党に対する評価の測度として政党に対する好意度を用いた．政党好意度は，“自民党”と“共産党”という対立点が明確な2つの政党に対する感情的評価によって測定することとし，それぞれを“全く好ましくないと思う”“かなり好ましくないと思う”“どちらかといえば好ましくないと思う”“どちらともいえない”“どちらかといえば好ましいと思う”“かなり好ましいと思う”“とても好ましいと思う”の7段階で評定させ，順に1から7点を与えて得点化した．

（6）投票意志および意志がない場合の理由 近々国政選挙があり，自分が選挙権を持っていることを仮定した場合に，投票する意志があるかどうかを，“まちがいなく投票する”“たぶん投票するだろう”“わからない”“たぶん投票しないだろう”“まちがいなく投票しない”のうちから1つを選択させることで測定した．さらに，“わからない”以降の3つの選択肢を選んだ場合には，その理由について，“支持できる政党がないから”“どの政党に投票しても状況は変わらないと思うから”“自分一人くらい投票しなくてもかまわないと思うから”“選挙に関心がないから”“どの政党にも魅力を感じないから”および“たぶん忙しくて投票に行くゆとりがないから”の6つの選択肢のうちから，自分の今の気持ちにもっとも近いものを1つ選ばせた．

第3節 結果

1. 政治不信尺度の作成

(1) 主成分分析の結果

政治不信尺度 34 項目の評定値に基づいて主成分分析を行ったところ、回転前の第 1 主成分の負荷量は多くの項目で |.400 | の値を示し、この尺度が顕著な 1 因子構造を持つことが示唆された。しかしながら、“政党がたくさんありすぎて、どの政党に投票すればよいのか迷うのは当然である”、“党の基本政策を曲げてまで他の政党と一緒にしろとする態度は許すべきではない”などの 7 項目については、第 1 主成分への負荷量が小さいか、もしくは他の主成分への負荷量の値の方が上回っていたので、それらを取り除いた 27 項目について再び主成分分析を行った。その結果、すべての項目について回転前の第 1 主成分負荷量が |.400 | を超えていたので、これら 27 項目を政治不信の測定尺度項目として採用することとした。

次にこれら 27 項目から測定される政治不信がどのような下位領域に分かれて構成されているのかを確かめるために、直接斜交法による回転を行った。Table 2-1 は、得られた因子パターン行列を表示したものである。なお、因子名を与えるに際しては、それぞれが政治不信の内容を表現する方向にそろえた。第 1 主成分は、“国民の要求や願いを真剣にくみ取ろうとする政党はない”、“選挙の公約を真剣に守ろうとする政党など存在しない”、“政治家は言い訳ばかりが上手で自分の非を認めようとしない”など 7 項目からなり、政治家や政党に対する国民の要求や期待と現実の行動との間の食い違いを指摘する項目の負荷量が高いことから、“国民要求との乖離”と命名した。第 2 主成分は、“国民の目の届かないところで税金が使われている”、“政府は実際にどのように政策を具体化しているのかを国民に伝えようとしていない”など 4 項目から構成され、政治に関する情報の開示が少ないことを示す内容の項目から成り立っているので、“情報の隠蔽”と名付けた。第 3 主成分は、“政治家は自分の金儲けのために自分勝手なことばかりする”、“立場を悪用して汚職など不正な行為をする政治家が多すぎる”など 6 項目からなり、主として政治家の自己中心的な行動に対する批判的な見方を表す項目から構成されているので、“自己中心性”と命名した。第 4 主成分は、“官僚とは政治家や大企業のことばかり考えている人のことをいう”、“政治家はカネのためならば何でもやる人のことである”など 4 項目から構成され、金銭や名誉など個人的利益を追求しようとする政治家の態度を表現する項目から成り立っているので、“私益追求”と名付けた。さらに、第 5 主成分は、“議員による名ばかりの海外視察などは直ちにやめるべきだ”、“与党になりさえすればよいという政党は信用できない”など 6 項目からなり、政党や政治家の無責任さあるいは責任逃れとも見える行動を表現した項目から構成されているので、“無責任体質”と命名した。

なお、抽出された主成分間の相関を算出した結果を Table 2-2 に示す。いずれの

Table 2-1

Oblique rotated factor pattern matrix for the Sense of Political Distrust Scale

| No | Item | F1 | F2 | F3 | F4 | F5 | h_i^2 |
|----|---|------|------|------|------|------|---------|
| 16 | 国民の要求や願いを真剣にくみ取ろうとする政党はない | .85 | -.05 | -.08 | -.00 | .09 | .81 |
| 17 | 選挙の公約を真剣に守ろうとする政党など存在しない | .78 | .09 | -.12 | .01 | .01 | .74 |
| 25 | 今あるどの政党も世の中をよい方向に変えることはできない | .75 | .12 | -.06 | -.07 | -.04 | .60 |
| 09 | 政治家は言い訳ばかり上手で自分の非を認めようとししない | .57 | .01 | .11 | .47 | -.08 | .66 |
| 34 | 国会議員には国民の代表という自覚を欠いた人ばかりいる | .47 | .10 | .07 | .26 | .19 | .49 |
| 24 | 政治は政治家たちが勝手に行っているものである | .41 | -.04 | -.24 | .13 | .14 | .43 |
| 10 | 自分の言動に責任を持たない政治家が多い | .40 | .08 | -.17 | .07 | .28 | .50 |
| 29 | 国民の目の届かないところで税金が使われている | .08 | .65 | -.33 | .00 | -.14 | .64 |
| 26 | 政府は実際にどのように政策を具体化しているのかを国民に伝えようとしていない | .28 | .62 | -.05 | .07 | -.06 | .59 |
| 27 | 国の政治に関わる重要事項が非公開の名の下に国民に隠されている | -.08 | .51 | -.13 | .20 | .26 | .60 |
| 18 | 信念もなしにころころと名前を変える政党を信用してはならない | .02 | .47 | .11 | .31 | .29 | .57 |
| 02 | 政治家は自分の金儲けのために自分勝手なことばかりする | .13 | -.00 | -.74 | .13 | -.14 | .67 |
| 01 | 立場を悪用して汚職など不正な行為をする政治家が多すぎる | -.09 | .07 | -.73 | .00 | .05 | .55 |
| 04 | 政治家は国民の願いをかなえるどころか、裏切るような行為ばかりしている | .18 | .00 | -.59 | .09 | .18 | .63 |
| 05 | 政治家は立派なことを言っても公約を実行しようとししない | .24 | .06 | -.54 | .04 | .09 | .55 |
| 03 | 政治家は自分が当選することばかり考えて、日本のために何が必要かを考えない | .30 | .03 | -.51 | .17 | .03 | .62 |
| 28 | 「カラ出張」や「官官接待」など、官僚は国民の税金を自分たちで好きなように使っている | .07 | .39 | -.47 | -.11 | .13 | .58 |
| 22 | 官僚とは政治家や大企業のことばかり考えている人のことをいう | -.08 | .16 | -.07 | .76 | -.03 | .66 |
| 08 | 政治家とはカネのためならば何でもやる人のことである | .41 | -.10 | -.11 | .61 | -.14 | .72 |
| 07 | 名誉や地位のためだけを考慮して政治家になろうとする人物が多い | .17 | -.06 | -.13 | .51 | .08 | .46 |
| 23 | 政治と財界・官僚との癒着が今の政治の本質的な問題だ | -.30 | .15 | -.34 | .43 | .22 | .52 |
| 33 | 議員による名ばかりの海外視察などは直ちにやめるべきだ | .03 | -.36 | -.14 | .08 | .75 | .62 |
| 14 | 与党になりさえすればよいという政党は信用できない | .02 | .20 | -.14 | -.20 | .63 | .54 |
| 19 | 芸能人やスポーツ選手を候補者に仕立てて党の人気を上げる | .07 | .23 | .23 | .12 | .51 | .40 |

(continued)

| | | | | | | |
|-----------------------|---|------|-----|------|-----|----------|
| ようとする政党は厳しく批判されるべきである | | | | | | |
| 16 | 政党は選挙に勝つことだけが政治だと思っている | .37 | .12 | -.09 | .04 | .42 .55 |
| 21 | 「薬害エイズ」問題での対応のように、国は自分たちの責 任を認めようとしな | -.01 | .13 | -.24 | .26 | .34 .47 |
| 32 | 政府は自分の失敗のツケを国民に押しつけてばかりいる | .27 | .23 | -.08 | .04 | .33 .44 |
| Contribution (%) | | 38.0 | 7.2 | 4.8 | 4.0 | 3.8 57.5 |

Table 2-2
Factor correlation matrix for the Sense of Political Distrust Scale

| Factor | F2 | F3 | F4 | F5 |
|--------------|-----|------|------|------|
| F 1 国民要求との乖離 | .24 | -.35 | .38 | .23 |
| F 2 情報の隠蔽 | | -.31 | .26 | .32 |
| F 3 自己中心性 | | | -.34 | -.32 |
| F 4 私益追求 | | | | .31 |
| F 5 無責任体質 | | | | |

組み合わせにおいても高い値が得られ、本尺度によって測定される政治不信が顕著な一次元性を持っていることがわかる。なお、一部に負荷量が低い項目や別の主成分に比較的高い負荷量を持つ項目も見られたが、そうした項目を除去したとしても大きな影響はないと判断し、また項目の意味内容を生かすこととして、27項目すべてを政治不信尺度項目として採用することとした。

(2) 信頼性と妥当性

次に、政治不信の各下位尺度ごとに標準化 α 係数を求めたところ、順に.87, .75, .85, .71 および.74 で十分高い値が得られた。また、合計値についても同様に標準化 α 係数を算出したところ、.94 という極めて高い値が得られた。また、各因子ごとに負荷量が高かった項目の得点を単純加算してそれぞれの下位尺度得点を求め、各下位尺度に含まれる個々の項目得点との間の相関係数を算出したところ、.61 から.87 までの範囲にまたがり、すべて 0.1 %水準で有意な正の値が得られた。以上から、政治不信尺度は十分な信頼性を備えているといえる。

次に、政治不信尺度の妥当性を調べるために、政治不信尺度項目への評定とは異なる場所で“今の国の政治のあり方に強い不信感を持っている”という項目に対して7段階評定を求めたところ、双方の間の相関は、政治不信尺度合計値および各下位尺度得点の順にそれぞれ.42, .30, .36, .42, .33, .33 であり、いずれも 0.1 %水準で正の有意な値を示した。したがって、本政治不信尺度が内容的に妥当で

あることを示す証拠が得られたといえる。以上から本政治不信尺度 27 項目は、信頼性、妥当性ともに満足すべき水準にあると判断できる。

2. 人口統計学的変数に見られる特徴

Table 2-3 は政治不信の合計値および各下位尺度得点の平均値と標準偏差、さらにそれらの 1 項目当たりの平均値と標準偏差を求めた結果を示す。数値は 5 段階評定を求めた結果であるので、1 項目当たりの平均が 4 に近いということは、全体として得点は高い方に傾いていて、全般に強い政治不信が感じられていることを示している。

Table 2-3
Total and per item means and SDs for the Sense of Political Distrust Scale

| | (total) | | (per item) | |
|------------|---------|-------|------------|------|
| | Mean | SD | Mean | SD |
| 政治不信 (合計値) | 107.09 | 15.53 | 3.97 | 0.94 |
| 国民要求との乖離 | 25.65 | 5.50 | 3.66 | 1.04 |
| 情報の隠蔽 | 16.69 | 2.57 | 4.17 | 0.85 |
| 自己中心性 | 25.61 | 3.89 | 4.27 | 0.86 |
| 私益追求 | 14.94 | 2.80 | 3.74 | 0.96 |
| 無責任体質 | 24.17 | 3.76 | 4.03 | 0.96 |

次に、政治不信得点および各下位尺度得点について、所属学校（国立大学、私立大学、専門学校）と性別（男性、女性）を 2 要因とする分散分析を行ったところ、第 4 主成分の“私益追求”得点で性別の主効果が認められた ($MS=36.47, F=4.66, p < .05$; 平均値は男性 15.23, 女性 14.71) 以外は、主効果および交互作用いずれも見いだされなかった。また、年齢や居住地、居住形態ごとに政治不信得点および下位尺度得点を比較してみたが、顕著な特徴は見いだされなかった。これらのことは、所属学校や性別といった人口統計学的変数の違いに関わりなく、政治不信は現代青年全般に共通に広がった現象であることを強く示唆している。

3. 政党好意度と政治不信

“自民党”および“共産党”それぞれの政党に対する好意度と政治不信得点との相関係数を算出したところ、 -0.38 および -0.15 という負の値が得られ、それぞれ 1%, 5% 水準で有意であった。この結果は、政治不信を強く感ずるほど保守的であると革新的であるに関わりなく、既成政党に対して好意的な感情は持たないことを示している。なお、両政党に対する好意度に関しては、所属学校および

性別による差は認められなかった。

また、現在の支持政党の様子についてたずねた質問に対する回答に基づいて、まず（１）いずれかの支持政党名をあげた者：政党支持あり群（n=54）、（２）“支持する政党はない”を選んだ者：政党支持なし群（n=159）、および（３）“わからない”を選択した者：DK反応群（n=78）とに分類した。次にこれら３群間の政治不信得点を比較したところ、Table 2-4 に示したように、政党支持なし群は他の２群よりも政治不信得点が有意に高かった。このグループはDK群とは異なって、より積極的な形で支持する政党はないと答えた者たちで構成されている。これらのことは、既成政党に対する否定的評価が政治不信を強くする有力な原因の１つであることを示唆している。

Table 2-4
Comparison of the Sense of Political Distrust score
between party supporters, nonsupporters and DK responders

| | SPD Score |
|-----------------|----------------|
| | Mean (SD) |
| 政党支持あり群 (n=54) | 102.83 (17.62) |
| 政党支持なし群 (n=159) | 110.13 (14.65) |
| DK群 (n= 78) | 103.95 (14.53) |
| F | 6.90 |
| | p<.001 |

4. 投票意志および投票しない理由と政治不信

投票意志の程度と政治不信得点との間の相関は-.15 であり、1%水準で有意な負の相関を示した。双方の間に有意な負の相関が認められたのは、性別と所属学校をコントロールした場合も同様であった。なお、投票意志の平均値および標準偏差はそれぞれ 3.36 および 1.22 で、中間点よりもやや高い。また、投票意志の程度について“たぶん投票しない”、“まちがいなく投票しない”と答えた者（n=77）は、“まちがいなく投票する”、“たぶん投票する”と答えた者（n=153）および“わからない”と答えた者（n=57）よりも有意に政治不信得点が高かった（平均値はそれぞれ 111.68, 105.10, 106.25, とともに p<.05）。このことも、近々に国政選挙があった場合に投票しようとする意志が少ない者ほど政治不信得点が高いことを意味している。

なお、“わからない”および“たぶん投票しない”、“まちがいなく投票しない”

と答えた者 (n=132) に対してその理由をたずねたところ, “選挙に関心がない” が 30.3%, “どの政党に投票しても状況は変わらない” が 29.5%, “たぶん忙しくて投票に出かけるゆとりがない” が 14.4%で, これら3つの回答が全体の8割近くを占めていた. 投票意志の低い者が政治の世界から自分自身を離脱させたり, 政治的有効性感覚が低い状態にある傾向を読みとることができる.

第4節 考察

1. 政治不信の構造

調査Ⅱで用意した政治不信尺度 27 項目に対する評定に基づいて主成分分析を行った結果, 回転前の負荷量がすべて第1主成分で高い値を示していたことから, 本政治不信尺度の構造は一次元的であり, 政治不信の高低をより直接的に測定する尺度であることが明らかになった. また, 本尺度の標準化 α 係数の値も.94 という極めて高い値が得られ, さらに“今の国の政治のあり方に強い不信感を持っている”という設問に対する評定との間に.42 という高い正の相関が示されたことと合わせて, 本尺度が政治不信の程度を測定するのに適切な尺度であることが確認されたといえよう.

続いて, 政治不信がどのような下位要素から構成されているのか, さらに政治不信の具体的内容を明らかにするための手がかりを得るために斜交回転を試みたところ, 第1主成分から順に, “国民要求との乖離” “情報の隠蔽” “自己中心性” “私益追求” および “無責任体質” と命名される, 互いに相関する5つの主成分が抽出された. これらの主成分は, 本政治不信尺度がカバーする範囲において測定可能な政治不信の構造と内容を具体的に指し示すものと考えられる. 回転後の各主成分の固有値の大きさを考慮に入れるならば, 本研究で測定された政治不信は, “国民要求との乖離” を中心に残る4つの主成分が互いに関連し合いながら全体として1つにまとまった形を構成していると思なすことが可能であろう. すなわち, 政治不信は政治家や政党・官僚など政治の主たる担い手の言動とそれらに対する役割期待との間の食い違いの認知を基礎として生じ, さらにそうした認知は, 第2主成分以下の, 情報を隠し, 自己中心的で, 私益を追求し, 責任をとろうとしないといった政治の担い手に対する否定的な評価あるいはイメージを持つことによって一層強固なまとまりとして政治不信の全体像を形作っていると推測される.

政治不信が内容的に各主成分で表現された政治あるいは政治の担い手に対する評価の総体として構成されているということは, 同時に政治不信を解消させる方向性をも提示していると考えられる. すなわち, 政治家や政党・行政府がより一層情報の公開を進め, 自己中心的で無責任と受け取られる行動を改めることが政治に対する一般国民からの信頼感を増やし, 文字通り民主的で安定した政治・社

会の形成に貢献するであろう。もちろん、本研究で作成された政治不信尺度は、項目に表現された内容に対する個々人の感情的あるいは認知的評価を測定しているのであって、各項目の内容それ自体が客観的事実であるかどうかはまったく別の問題である。すなわち、政治不信尺度は各項目に表現された事項の正誤あるいは確からしさを問うているのではなくて、そのように感じたり考えたりしている程度を測定するための道具である。したがって、たとえば“国民の要求や願いを真剣にくみ取ろうとする政党”や政治家が実際に存在しているかないかではなく、むしろそのような判断や思いが広く青年の間に持たれているという点に注目すべきであろう。心理学的な尺度構成の1つの意義は、項目内容が客観的に事実であるかどうかとは直接関わりを持たない心理学的な意味での事実を測定するところにあり、調査Ⅱで作成された政治不信尺度もその範囲内で有用であるといえる。

2. 青年の政治不信の特徴

本研究の被調査者は大学その他の教育機関に在籍する平均年齢 19.38 歳の青年である。したがって、投票行動その他の政治的行動をこれまでに行った経験がほとんどなく、政治的な面での初心者であることが容易に想像できる。調査Ⅱで作成した政治不信尺度が顕著な次元性を持つという特徴は、このような被調査者の年齢や政治的経験の不足といった特性に大きく依存しているのかも知れない。政治的経験を蓄積したおとな世代では、政治不信の構造に関して青年とは質的にも量的にも異なった特徴を示すとも考えられる。表面に現れた現象のみならず、いわゆる裏の事情についても知り得る機会を持つおとなを調査対象とした場合には、たとえば“情報の隠蔽”と“自己中心性”とは相対的に独立したものと判断されるかも知れない。また、青年を対象とした場合よりも政治不信得点が低いとも考えられる。

ところで、政治不信得点の1項目当たりの平均値は5段階評定で4に近く、きわめて高い値であるといつてよい (Table 2-3)。さらに、政治不信得点の平均値は所属学校や性別といった人口統計学変数間で差が見られなかったことは、こうした社会的属性の相違とは関わりなく、青年の間に強い政治不信が共有されていることを示唆している。他の世代との比較データがないために、政治不信の程度が加齢とともにどのような変化をするのかについては今後の検討を待たなければならないが、国政選挙における棄権率の高さや政治的体験の少なさを考慮するならば、この世代の政治不信の程度が相当程度高いことが推定できるであろう。

3. 政治不信に関わる要因

政治不信は自民党と共産党という政治的立場が両極に位置する政党に対しても

一貫した否定的評価と結びついていて、政権を担う政党だけではなくて、保守的、革新的であるとを問わずおそらくは既成政党すべてに対する非好意的評価と関連している可能性が示された。また、“支持政党なし”グループは、“支持政党あり”グループはもちろんのこと、“わからない”グループと比較してすらも、政治不信得点が有意に高かった。さらに、政治不信が強い者ほど国政選挙が想定された場合の投票意志が低いことも示された。

以上から、強い政治不信を持つ者は既成政党を否定的に評価し、かりに国政選挙が予定されていたとしても初めから投票する意志が少ない者であるといえる。このことは、政治不信が政党全般に対する否定的感情と結びついているという原田（1998）の指摘を裏付けるとともに、強い政治不信を感じている者は、無力感や興味の喪失を感じつつ政治の世界からできるだけ身を引こうとし、政治に関連した行動を回避する状態、すなわち政治からの離脱状態を経験していることを示している。

第5節 要約と今後の課題

本研究は、青年の政治不信を測定するための尺度を作成し、青年の政治不信の特徴を明らかにするとともに、政治不信と人口統計学変数、政治的関心と知識、政党に対する評価および投票意志との間の関連性について実証的に検討を行った。その結果、作成された政治不信尺度は十分な信頼性と妥当性を持つとともに、顕著な一次元性を示すこと、政治不信尺度得点はかなり高い方に傾き、青年は強い政治不信を感じていること、政治不信は所属学校や性別といった人口統計学変数とは関連しないことや政治不信は既成政党に対する非好意的評価や支持政党を持たないこと、さらに投票意志が低いことと結びついていることなどが明らかにされた。

今後は、政治不信を持つ者の政治的関心や知識の程度を明らかにし、政治的有効性感覚の欠如や政治参加行動の回避といったいわゆる政治離れ現象とどのような関連性を持つのかを検討する必要がある。

文献

- 原田唯司 1994 政治的有効性感覚、政治に対するイメージと政治的態度 静岡大学教育学部研究報告（人文・社会科学篇），44，217-233。
- 原田唯司 1998 大学生の政治不信－自由記述を通じた分析 静岡大学教育学部研究報告（人文社会科学篇），
- 綿貫穰治・蒲島郁夫 1997 1996年衆議院総選挙の分析（1）選挙，50，1-16。

第3章 政治的関心，知識および政治的有効性感覚との関連 (調査Ⅲ-1)

第1節 問題と目的

国政選挙直後に実施された各種の世論調査の結果によれば，若い世代（20歳代）は一貫して低投票率傾向が続いている．たとえば，第18回参議院選挙（1998年7月実施）直後の調査結果によれば（明るい選挙推進協会，1998b），“国や地方の政治”，“（参議院）選挙”，“党派別議席数”および“投票率の増減”いずれに対しても，20歳代では「関心なし」群（「あまりない」と「全然ない」の回答者数の合計）が半数を大きく越え，それらの値がすべて30%以下であった他の年長世代と比較して際立った特徴を示している．さらに，同じ若い世代の中にあっても，より年少であるほどテレビの政治ニュースに接触したり，他人と政治的な議論を行ったりする頻度が低いとする結果も公表されている（明るい選挙推進協会，1998a）．これらの調査結果が示しているのは，若い世代の間に政治に対する無関心状態が幅広く行き渡っているという事実である．

こうした青年の政治的無関心状態の背景となる最も重要な要因として，政治に対する不信感の増大を想定することが可能であろう．他世代と比較してはるかに低い国政選挙における投票率と支持政党なし群の増大傾向，さらに政治参加意欲の低さなどは，いずれも青年の政治的無関心状態の拡大傾向を表す指標であると考えられるが，同時にこれらは青年層が現在の政治状況に対して強い不信感を持った結果としての行為傾向の1つの現れであると見なすこともできる（原田，1998）．国の政治システムや政治的指導者に対する信頼感がこのところ低下傾向を示しているというのは日本特有というわけではなく，アメリカ（Peterson & Wrighton, 1998）や北欧諸国（Miller & Listhaug, 1990）でも同じように観察されている．しかしながら，諸外国の調査では必ずしも若い世代だけに政治に対する不信感が顕著に示されているわけではないことから，年長世代に比べて若い世代によりいっそう政治に対する不信感が強いことはわが国独特の現象であると言ってよいかも知れない．

これまでのところ，青年の政治不信を直接に取り上げて実証的にその姿を把握しようとする試みは数少ないのが現状である．その理由としては，これまでの世論調査や社会学的調査においては，政治不信という概念は単に国政の現状に対する否定的感情や政治リーダー個人々人に対する人物評価としてとらえられることが多く，それらを測定する単一の質問への回答がそのまま政治不信の程度を表現していると思われてきたことがある．しかしながら，政治不信はそうした形で単純かつ表層的にとらえることよりも，いくつかの下位要素の複合体として，さまざまな原因や背景のもとで生ずる心理学的構成概念としてとらえることの方が有

効であるように思われる。たとえば、かりに国の政治のあり方や現状に対して否定的な感情を持っていたとしても、それが直ちに政治に対する不信を意味しているわけではなく、基本的には現行の政治システムへの信頼感を持ちつつも現実の政治指導者に対しては強い不快感や不満足感を示すという場合が生じうる。逆に政治のあり方に対する不信感が形を変えてときの政治指導者に対する非好意的な感情として象徴的に出現する場合もあろう。従来のように単に不信感の有無や程度を単独の質問で測定した場合には、こうした内的な心理過程に関する多くの情報や手がかりを捨象し、表面上は同じような程度あるいはレベルの不信感として処理されてしまいかねない。そこで本章においては、政治不信を現実の政治過程やシステム、さらに政治の担い手に対する不信感情の総体と定義することとし、相互に関連し合ういくつかの不信感情の構成要素が全体としてまとまった一種の心理学的構成概念にとらえることとする。

ところで、一般に政治不信を強く感ずる者は政治的関心や知識、政治的有効性感覚が低いと見なされやすいが、逆にある水準以上の関心や知識の持ち主であるからこそ政治に対する不信感をより強く感ずるようになる場合も想定できる。現実の政治動向に対して関心を持っていなかったり、政治の状況についての基本的知識を欠いていることが、根深い不信感の保持と直ちに結びついているとは必ずしも言えないことは、これまでの有権者の投票行動の一部に認められる“お任せ意識”や地域共同体や企業、関連業種を巻き込んだ選挙時の大量動員の例の中に観察することができる。すなわち、関心や知識が十分でないことは政治不信の行動面での現れである選挙における棄権行為とは必ずしも直結しない。また、政治不信をいくつかの関連し合う下位要素の集合体にとらえた場合には、一定水準以上の関心や知識の存在がむしろ要求されるようなある種の不信感情がその一部を構成している場合も想定できる。たとえば、原田（1998）が示唆した政治の担い手の現実の言動と期待された姿との間のズレによって生ずる政治不信は、担い手のあるべき行動パターンと現実のそれとを比較・吟味できるだけの政治的関心と知識の存在を前提とする。

同様のことは政治的有効性感覚についても当てはまるであろう。政治的有効性感覚は投票行為など政治参加行動や政策に関わる国民の意見や要求がどれだけ現実の政治過程に影響を及ぼすことができるのかという点についての主観的な評価を指す。政治的有効性感覚が高いことは一人ひとりの政治参加行動が現実の政治のあり方に影響を及ぼすとの信念を有していることを示し、逆に政治的有効性感覚が低いことは一人ひとりの政治参加行動が政治過程への有効な影響因になり得るとする確信に欠けていることを意味する。したがって、政治不信が高いことは政治的有効性感覚に乏しいこととリンクしていると思っても差し支えないと考えられるであろうが、他方、政治不信の内容や政治不信が生ずる背景の違いを考

慮に入れた場合には、政治に対する不信感が強くても必ずしも政治的有効性感覚が低いとは言えないことも生じうるであろう。

これまで青年の政治不信についてはその程度の強さや投票率の低さとの関わりから言及されることが多かった（原田，2000）が，以上のような考察に基づくならば，政治不信の構造自体が異なる要素の集まりである可能性や，政治不信と政治的関心，政治的知識や政治的有効性感覚などとの関連の様相が政治不信の内容に応じて多様である可能性を否定することはできない．少なくとも，従来のような政治不信が政治的関心や政治的知識，政治的有効性感覚の低さと直結していると思えず積極的な根拠は示されていない。

そこで本章では調査Ⅲ－1を企画し，大学生を対象として政治不信の構造についてあらためて検討するとともに，政治不信と政治的関心，政治的知識および政治的有効性感覚との間の関連性を明らかにし，政治的関心や政治的知識，政治的有効性感覚それぞれが政治不信の形成にどのような影響を及ぼしているのかについて明らかにすることを目的とする。

第2節 方法

1. 被調査者と調査日時

静岡県内の国立大学および私立大学の2～3年生 270名（男性108名，女子162名）に対して，2000年12月に質問紙調査を実施した。

2. 質問紙の構成

（1）政治不信：原田（1999）を改良した27項目を用い，“そう思う”から“そう思わない”までの5段階評定を求めた。

（2）政治的関心：原田（1999）で使用された尺度に修正・追加を行った9項目で構成されている。回答は“まったくあてはまらない”から“とてもよくあてはまる”までの5段階評定によって求め，順に1から5点を与えて得点化した。

（3）政治的知識：“国会議員に認められた憲法上の特権”，“現在の衆議院議席数第3党名”，“比例代表議席数の削減数”および“衆議院の優越事項”の4項目について，“わからない”を含めた4つの選択肢の中から回答を求め，正答数および無答数を算出した。また，政治的にに関する知識の量や程度がどれほどであると主観的に感じているかの自己評価を4つの項目（“各政党の政策や理念の違いを説明できる”，“政治の仕組みについて知らなさすぎると思っている（逆転項目）”，“今政治の世界で何が問題になっているかわかっているつもりである”および“自分と同じくらいの年齢の人に比べて，自分は政治に関する知識が豊かであると思う”）で“まったくあてはまらない”（1点）から“とてもよくあてはまる”（5点）までの5段階評定を求めることによって測定し，その合計値を政治的知識自己評価得点とした。

(4) 政治的有効性感覚：“選挙で誰が当選しても結局のところ今の政治のあり方は変わらない（逆転項目）”など8項目からなる。“そう思う”から“そう思わない”までの5段階評定を求め、順に1から5点を与えて得点化した。

第3節 結果

1. 政治不信の構造

政治不信尺度27項目について主因子法による因子分析（varimax回転）を行い、固有値が1.00を超えることを基準として2つの因子を抽出した。その結果をTable 3-1に示す。これら2つの因子で全分散の34.2%を説明している。

第1因子は“政府は政策をどのように具体化しているかを国民に伝えようとしていない”など10項目で負荷量が高く、国政に関する情報公開が不十分で、国民にとって政治の過程が不透明であることに不信の原因があることを示唆する内容の項目から構成されているので、“政治過程の不透明性”因子と命名した。第2因子は“国民の要求や願いを真剣にくみ取ろうとする政党はない”など10項目で負荷量が高く、政党や政治家、政府などが期待された役割からかけ離れた行動をしているという認識を表す項目が多く含まれていることから、“担い手の反役割行動”因子と命名した。

これらの結果を先の調査Ⅱの結果と比較してみると、使用された項目は多くが共通しているにもかかわらず、見いだされた因子構造や名称にはかなりの違いを認めることができる。その原因を因子分析の手法や回転の方法、調査対象者や時期の相違などに求めることは可能であるが、他方では今回の分析結果は調査Ⅱで見いだされた因子構造をより高次の次元でまとめ直したものであるとも解釈できる。すなわち、調査Ⅱでは、“国民要求との乖離”、“情報の隠蔽”、“自己中心性”、“私益追求”および“無責任体質”という5つの主成分が見いだされているが、調査Ⅲ-1においてはそれらのうちで“自己中心性”以下の3つの主成分に含まれる項目が調査Ⅲ-1で示された“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”の2つの因子に適度に割り振られ、残る第1、第2の2つの主成分がそれぞれ調査Ⅲ-1で示唆された第2、第1因子に対応するような形で配列されている。このことは、青年の政治不信をとらえる上で、政治過程が不透明であることと政治の担い手が国民からの要求に目を向けないでいるとの2つの相対的に区別可能な認知が基本的な政治不信の構成次元として存在している可能性を示唆している。

なお、これら2つの因子得点を個人ごとに算出し、性差と所属学校差とを比較・検討したが、いずれも有意ではなかった。したがって、性別や所属学校に関わりなく、政治過程の不透明性と担い手の反役割行動に基づいた政治不信の2つの側面が現代青年の政治不信に関する特徴であると言えよう。

Table 3-1
Factor analysis for the Sense of Political Distrust Scale

| No | 項目 | F1 | F2 | hi ² |
|-------|---|-------|-------|-----------------|
| 12 | 政府は実際にどのように政策を具体化しているのかを国民に伝えようとしていない | .645 | .174 | .474 |
| 19 | 自分の言動に責任を持たない政治家が多い | .614 | .189 | .499 |
| 09 | 「カラ出張」や「官官接待」など、政府のえらい人は税金を好きなように使っている | .602 | .097 | .527 |
| 10 | 政治家は国民の願いをかなえるどころか、裏切るような行為ばかりしている | .575 | .300 | .624 |
| 21 | 国の政治に関わる重要事項が非公開の名のもとに国民に隠されている | .537 | .259 | .389 |
| 22 | 議員の海外視察などは公費のムダ使いにすぎない | .503 | .249 | .334 |
| 14 | 信念もなしにころころと名前を変える政党は信頼できない | .487 | -.092 | .319 |
| 18 | 官僚は政治家や大企業のことばかり考えている | .485 | .416 | .508 |
| 15 | 国民の目の届かないところで税金が使われている | .461 | .069 | .264 |
| 06 | 政府は自分の失敗のツケを国民に押しつけてばかりいる | .414 | .194 | .337 |
| | | | | |
| 20 | 国民の要求や願いを真剣にくみ取ろうとする政党はない | .167 | .736 | .529 |
| 23 | 選挙の公約を真剣に果たそうとする政党はない | .213 | .701 | .527 |
| 26 | 今あるどの政党も世の中をよい方向に変えることはできない | .158 | .635 | .495 |
| 25 | 国会議員には国民の代表という自覚を欠いた人しかいない | .123 | .555 | .433 |
| 17+ | 選挙の公約を守ろうとする政治家は必ず存在する | -.053 | .517 | .297 |
| 13 | 政治家は立派なことを言っても公約を実行しようとししない | .446 | .491 | .568 |
| 11 | 政党は選挙に勝つことだけが政治だと思っている | .358 | .468 | .453 |
| 28 | 政治家とは言い訳ばかりが上手で自分の非を認めない人のことを言う | .400 | .458 | .525 |
| 30 | 立場を悪用して汚職など不正な行為をする政治家ばかりである | .237 | .448 | .467 |
| 04 | 名誉や地位のためだけを考慮して政治家になろうとする人物が多い | .265 | .308 | .380 |
| | | | | |
| 03 | 「薬害エイズ」問題でわかるように、国は自分の責任を認めようとししない | .303 | .138 | .458 |
| 16 | 芸能人やスポーツ選手を候補者に仕立てて人気を上げようとする政党は厳しく批判されるべきである | .297 | .115 | .243 |
| 01 | 政治家は自分の金儲けのために自分勝手なことばかりしている | .212 | .312 | .468 |
| 02 | どの政党も似通っていて大した違いはない | -.015 | .160 | .248 |

(continued)

| | | | |
|------|-------------------------------------|------|------------|
| 信頼する | | | |
| 24+ | 時には間違っただけをすることもありますが、大体において政府を | .202 | .136 .242 |
| 05 | 党の基本政策を曲げてまで他の政党と一緒にしろとする態度は 問題だ | .195 | -.120 .328 |
| 08 | 与党になりさえすればよいという政党は信用できない | .334 | .089 .379 |
| 27 | 政権のためには昨日まで敵対していた政党と組むのもやむを得 ない | .051 | -.024 .250 |

Contribution (%)

27.8 6.4

+ ... reversed items

2. 政治的関心、知識および政治的有効性感覚の特徴

次に政治的関心、政治的知識および政治的有効性感覚の各尺度得点に関する基礎的な分析を行った。

政治的関心尺度9項目に対する評定結果に基づいて主因子法による因子分析を行ったところ、第1因子の固有値が顕著に大きく第2因子以下は1.00に達しな

Table 3-2

Item score means, SDs, and internal consistency for the Political Interest Scale

| No | 項目 | 男性 (N=108) | 女性 (N=162) | r |
|-----------------------|---|-----------------------------|---------------|-----|
| 01 | 現在の国の政治の動向について関心が高い | 3.37 (1.26) | 2.60 (1.15)** | .64 |
| 02+ | テレビの政党討論番組を見ようとする気は起こらない | 2.55 (1.41) | 2.24 (1.34) | .40 |
| 03 | 選挙で各党の議席がどうなるのか興味がある | 3.38 (1.47) | 2.42 (1.34)** | .48 |
| 04+ | どの政党が政権を担おうとも自分には関係ないと思う | 3.16 (1.38) | 2.93 (1.26) | .38 |
| 05 | できるだけテレビやラジオの政治ニュースを見たり聞 いたりするよう心がけている | 3.11 (1.33) | 2.72 (1.29)* | .52 |
| 06 | 身の回りの人と国の政治問題について話し合う機会が ある | 2.66 (1.30) | 2.30 (1.25)* | .26 |
| 07+ | 政治的な問題には関わりを持たないようにしている | 3.32 (1.17) | 3.19 (1.03) | .28 |
| 08 | 短い時間であっても、新聞の政治面の記事を読むよう にしている | 2.74 (1.38) | 2.23 (1.22)** | .36 |
| 09 | これからの国の政治のあり方に興味を持っている | 3.65 (1.22) | 3.25 (1.18)** | .45 |
| Factor Score の平均 (SD) | | 0.30 (0.94) - 0.20 (0.89)** | | |

+ reversed items

* ... p<.05, ** ... p<.01

ったことから、本尺度はきわめて明瞭に一因子構造を示していると判断された。そこで、第1因子の因子得点を政治的関心の指標として用いることとした。Table 3-2 に政治的関心尺度の各項目得点の男女ごと平均と標準偏差、合計値と項目得点との間の相関、および因子得点の平均と標準偏差を示す。

Table 3-2 から、9項目中6項目で性差が見られ、いずれの項目に関しても女性の方が男性よりも得点が低く、政治的関心は女性の方が低いことがわかる。また、全体として“02 テレビの政党討論番組を見ようとする気は起こらない”、“06 身の回りの人と国の政治問題について話し合う機会がある”、“08 短い時間であっても、新聞の政治面の記事を読むようにしている”などの項目得点が低いことから、より積極的に政治的情報を収集しようとする傾向が弱いように見受けられる。それに対して、“01 現在の国の政治の動向に対して関心が高い”や“09 これからの国の政治のあり方に興味を持っている”といった政治に対する一般的な興味・関心を表現した項目の得点は中央値である 3.00 をいくらか上回っていて、決して低い水準にとどまっているというわけではない。なお、政治的関心尺度の標準化 α 係数は.87 でひじょうに高く、合計値一項目得点間のすべてに正の有意な相関が見られたことと合わせて本尺度が高水準の信頼性を持っていることを示している。

次に政治的知識の程度を調べるために、用いた4つの設問それぞれに正答した場合に1点ずつを与え、誤答もしくは無答であった場合には0点を与え、被験者ごとの正答数の合計値を算出し政治的知識得点とした。また、4問のうちで“わからない”という選択肢を選んだ数を無答数としてカウントした。さらに、政治的知識をある程度客観的に測定できる正答数の合計や無答数とは別に、各個人が自分自身が持っている政治的知識の量や程度に対してどのような評価をしているのかについて調べようとした4つの項目への評定の合計値を求め、政治的知識自己評価得点とした。Table 3-3 は、これら政治的知識に関する3つの指標について平均値と標準偏差を男女ごとに求めた結果を示す。なお、所属学校間の相違については、いずれも有意な差は見られなかった。

Table 3-3
Means and SDs for the Political Knowledge Index

| | 男性 (N=108) | 女性 (N=162) |
|---------|--------------|---------------|
| 政治的知識得点 | 1.51 (1.01) | 1.42 (1.02) |
| 無答数 | 0.82 (1.07) | 0.93 (1.09) |
| 主観的知識評価 | 10.09 (3.78) | 7.88 (2.95)** |

** ... $p < .01$

Table 3-3 に示したように，政治的知識得点および無答数については有意な性差は認められなかった。しかしながら，個人の主観的な政治的知識の評価に関しては1%水準で有意な性差が認められ，男性よりも女性の方が得点が低かった。客観的に程度を把握することが可能な政治的知識テストの結果では見られなかった性差が，個人の主観的な政治的知識の量や程度についての評価との間に見いだされたことは興味深い。

さらに，政治的有効性感覚の測定尺度8項目に対する評定結果に基づいて主因子法による因子分析を行い，varimax 回転を施した。その結果を Table 3-4 に示す。

Table 3-4
Factor analysis for the Sense of Political Efficacy Scale

| No | 項目 | F1 | F2 | hi ² |
|------------------|--|----------------------|------|-----------------|
| 02+ | われわれ国民の意見が政治に反映される見通しはない | .819 | .259 | .739 |
| 03+ | 政府や行政機関には何を言ってもむだであるような気がする | .777 | .192 | .641 |
| 07+ | 今の世の中は権力を持った少数の人々によって動かされており，われわれの声を政治に反映されることはむつかしい | .637 | .106 | .417 |
| 04+ | 政治というものは個人の力ではどうすることもできない | .544 | .238 | .353 |
| 01+ | 選挙で誰が当選しても結局のところ今の政治のあり方は変わらない | .484 | .293 | .320 |
| 10+ | われわれが積極的に政治と関わったとしても，政治のあり方は変わることはない | .431 | .407 | .352 |
| ----- | | | | |
| 08 | 世の中の仕組みは複雑でわかりにくい，みんなが積極的に意見を出し合えばやがて暮らしよい世の中になるだろう | .100 | .725 | .536 |
| 09 | 選挙で有権者が投ずる一票は，国の政治を動かすもっとも大きな力である | .246 | .535 | .347 |
| Contribution (%) | | 38.7 | 7.6 | |
| | | + ... reversed items | | |

固有値 1.00 を打ち切り基準として2因子までを抽出した。第1因子は，いずれも個人および一般の人々が政治の過程にほとんど影響力を持たないとする悲観的な認識を表す項目から構成されているが，尺度名との内容的な整合性を図るために“一般的有能感”因子と命名した。第2因子は政治に民意を反映することが可能であるとの考えに関わっているので，“意見反映の確信”因子と命名した。なお，それぞれの因子得点を指標として性差や所属学校差を検討したが，いずれも有意

ではなかった。

3. 政治不信と政治的関心、知識および政治的有効性感覚との関連性

政治不信と政治的関心、政治的知識および政治的有効性感覚との間の関連性について検討するために、まず最初に政治不信の2つの因子得点（“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”）と政治的関心（第1因子の因子得点）、政治的知識（政治的知識得点、無答数、政治的知識自己評価）および政治的有効性感覚（“一般的有能感”および“意見反映の確信”）との間の Pearson の相関係数を男女ごとに算出した結果を Table 3-5 に示す。

Table 3-5
Pearson's correlations between the Sense of Political Distrust and other political variables

| 政治不信 | | 政治的 関心 | 政治的 知識 | 無答数 | 知識自 己評価 | 一般的 有能感 | 意見反映 の確信 |
|--------|-------|-----------|-----------|------|------------|------------|-------------|
| 男 子 | 不透明性 | .23* | .09 | .03 | -.04 | -.23* | .19+ |
| | 反役割行動 | -.31** | -.04 | -.08 | -.15 | -.42** | -.18+ |
| ----- | | | | | | | |
| 女 子 | 不透明性 | .15+ | .11 | -.08 | .11 | -.25** | -.06 |
| | 反役割行動 | -.02 | .15+ | -.05 | .02 | -.47** | .22* |

+ ... 05<p<.10, * ... p<.05, ** ... p<.01

Table 3-5 から、政治不信の2つの内容、すなわち“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”はともに、政治的有効性感覚のうちで“一般的有能感”と命名された要素との間で負の有意な相関を示していることがわかる。また、男女とも“政治過程の不透明性”と政治的関心との間に正の有意な相関が見られ、さらに、女性群においては、“担い手の反役割行動”と政治的有効性感覚のうちの“意見反映の確信”との間に負の有意な相関が認められることがわかる。中でも注目されるのは、男性群において“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”と政治的関心との間にともに有意ではあるが逆方向の関連性が示されたことである。すなわち、“政治過程の不透明性”と政治的関心との間に有意な正の相関が示され、政策決定や実施、予算の執行など政治の実行過程に関する情報が国民に公開されていないことから来る政治不信は、高い政治的関心と結びついていることが示された。他方、“担い手の反役割行動”と政治的関心との間には負の有意な相関が示され、政治家や政党、官僚などいわゆる政治の担い手が期待され

た役割に反する行動を行っているとの認知は政治的関心の低さと結びついていた。なお、政治的知識得点、無答数および政治的知識の自己評価の3つの変数はいずれの政治不信との間にも有意な相関を示さなかった。このことは、政治的知識量の客観的な指標にしても、自分の政治的知識量と他の同世代のものとの比較によって得られた主観的な認知に関わる指標にしても、政治不信の内容や程度との間には特別な関わりを持たないことを示している。

次に調査Ⅲ-1で取り上げた政治的関心、政治的知識および政治的有効性感覚がそれぞれの政治不信の要素とどのような因果的関連を示しているのかを検討するために、政治不信の2つの因子得点（“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”）を基準変数、政治的関心（第1因子の因子得点）、政治的知識（政治的知識得点、無答数、政治的知識自己評価）および政治的有効性感覚（“一般的有能感”および“意見反映の確信”）を説明変数とする重回帰分析を男女別に行った。その結果を Table 3-6 に示す。

Table 3-6
Results from the multiple regression analysis
on comparison of sex(standardized β)

| 性別 | 政治不信 | 政治的 関心 | 政治的 知識 | 無答数 | 知識自 己評価 | 一般的 有能感 | 意見反映 の確信 | R ² |
|----|-------|-----------|-----------|------|------------|------------|-------------|----------------|
| 男子 | 不透明性 | .35** | .07 | .08 | -.21* | -.44** | .10 | .18** |
| | 反役割行動 | -.10 | -.03 | -.09 | -.01 | -.40** | -.09 | .15** |
| 女子 | 不透明性 | .18** | -.04 | -.05 | -.06 | -.24** | .08 | .10** |
| | 反役割行動 | .14 | .12 | -.06 | .12 | -.42** | -.18* | .25** |

* ... p<.05, ** ... p<.01

Table 3-6 から、政治不信の2つの内容、すなわち“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”ともに、政治的有効性感覚のうちで“一般的有能感”と命名された要素から負の有意な影響を受けていることがわかる。また、男女とも“政治過程の不透明性”に対して政治的関心が正の有意な影響を与えていること、その他男性群の場合には“政治過程の不透明性”に政治的知識の自己評価が負の、女性群では“担い手の反役割行動”に対して政治的有効性感覚のうちの“意見反映の確信”が負のそれぞれ有意な影響を与えていることなどが明らかにされた。政治的知識得点と無答数に関しては、Table 3-5の結果からも示唆されるように、男女ともいずれの政治不信の要素に対しても有意な説明力を示さなかった。

政治的知識の自己評価に関しては、男性の場合のみ“政治過程の不透明性”に負の有意な説明力を示していた。以上から、調査Ⅲ－１で取り上げた諸変数のうちで、政治的有効性感覚が政治不信のもっとも有力な説明要因としての役割を持っていると考えられる。また、男性の場合に限っては、政治的関心が政治不信の構成要素のうちで“政治過程の不透明性”のみに正の影響を与えていることがわかる。

第４節 考察

１．政治不信の構造について

調査Ⅲ－１においては、まず第１に原田（1999）および調査Ⅰで使用された項目に若干の加除・修正を加えた 27 項目からなる政治不信尺度を用いて、その構造について検討を行った。因子分析の結果示唆された本政治不信尺度の構造は、“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”と命名される 2 つの因子から成り立っていると解釈された。

第 1 因子の“政治過程の不透明性”因子に含まれる項目の内容を見ると、政策の具体化や税金の使い道といった国政に関わる重要事項が国民の側に知らされていないとの認知に関わりのある項目が多く含まれている。政治の実行過程に関する情報公開が不十分で、不透明であるところに不信感の原因が存在していることがうかがわれる。

それに対して第 2 因子の“担い手の反役割行動”因子に含まれる項目の内容は、多くが政府や政治家、政党などいわゆる政治の担い手たちが国民の要求の実現を図ったり、公約を着実に実行しようとしたりする姿勢を示さずに、小手先の選挙対策ですませたり、ときに不正や汚職に手を染めるなど、全体として民意の付託を受けた国政の代表者としての自覚を欠き、結果として国民の要求とずれた行動をしているとの認知に関連している。政治の担い手たちが期待した役割行動を遂行していないとする認知が不信感を生んでいるという側面をこの第 2 因子は表しているように思われる。

以上から、国民への情報公開の不足や意図的な隠蔽によって、実際の政治過程に関する十分な判断材料が提示されていないとの認識、すなわち政治過程における不透明性が政治不信を構成する 1 つの重要な要素であることが指摘できる。同時に、因子分析の結果からは、政治不信を構成するもう一つの相対的に区別できる要素として、政府や政治家、政党などの担い手が期待された役割と反する行動をとるものであるとする認識も意味ある構成要素として見いだされている。これらの各要素はともに政治不信をより強化する働きをなしていると考えられる。現実の政治過程が不透明であると思うほど、また担い手が本来の役割をしていないと感ずるほど、個々人の意見や考え、要求、願望などが有効に機能する場や機会

が失われ、同時に政治そのものに対する疑念や信頼感や信用の欠如を増加させるからである。

ところで、“政治過程の不透明性”と“担い手の反役割行動”とそれぞれ命名される因子が政治不信を構成する2つの主たる次元として析出されたことは、これらが相対的に独立した政治不信の要素としてそれぞれ異なった不信感形成の背景要因を持っていることを示唆する。このことは、同じように政治に対する不信感が強いとは言っても、どの側面にとくに強い不信を感じているのかの違いに応じてその形成に関わる要因や過程が相違している可能性を生む。さらに、調査Ⅲ-1で調査対象者とした大学生の政治不信の構造を検討して得られた結果は、従来ともすれば単純に青年の政治不信として一括して議論されてきたこれまでの流れの中で、実際には青年の政治不信は内容を異にする少なくとも2つの構成要素を持っていることを示唆した点で興味深い。

2. 政治不信に関連する要因について

次に調査Ⅲ-1においては、因子分析の結果示された2つの政治不信の要素が政治的関心や知識、政治的有効性感覚などどのような関連性を示しているのかを検討することを通して、これら2つの政治不信の要素の特徴を浮き彫りにしようとして試みた。

まず単純な相関関係の分析からは、政治不信の2つの構成要素（“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”）はともに政治的有効性感覚（“一般的有能感”）との間で負の有意な相関を示していること、また、男女とも“政治過程の不透明性”と政治的関心との間に正の有意な相関が見られること、さらに、男性群において政治不信の2つの構成要素と政治的関心との間にはともに有意ではあるが正反対の方向の相関が認められることなどが明らかにされた。

これらのうちで政治的有効性感覚の低さが双方の政治不信と結びついていることは、一個の人間として政治の世界に関与することを可能とするいくつかの行動（たとえば投票や署名）が効果があるとする考え方に否定的であるとともに、その認識から派生する無力感や徒労感が政治不信の形成に大きく関わっていることを示唆している。個人が政治的にほとんど影響力を行使することができないという有効感の欠如の認知は、政治過程の不透明性をより色濃く認識させ、同時に担い手たちの行動が期待された役割と相反しているとの認識をも生み出して、政治への不信感の強さにつながっているのであろう。

男性群のみに見いだされただけであったが、“政治過程の不透明性”と“担い手の反役割行動”とが正反対の方向で政治的関心との間に有意な相関を示していたこと、すなわち、“政治過程の不透明性”が政治的関心と正の相関を示したのに対して、“担い手の反役割行動”は政治的関心とは負の相関を持っていたことは注目

に値する。これらの結果は、国政に関わる重要事項に関する情報の公開が不十分で、政策遂行の過程が不透明であるという認識に基づいた政治不信は、ある程度の豊富な政治的関心を下敷きにして生み出されていること、他方、政治の担い手が期待に反した行動をとるとの認識に基づく政治不信は、政治に無関心であることによっていっそう強められていることを示している。自分たちの生活や将来に深く関わる可能性のある現在の政治動向に関心を持っているからこそ、政治過程が不透明なまま遂行していることに対する不信感が発生するのであろう。これに対して、かりに担い手が期待された役割を遂行していないとの認知が固定的印象に基づいて先験的に形作られているとすれば、政治の動向に興味や関心を抱くことはかえってこの認知と整合しない情報を処理するためのコストを生じさせるために、政治的関心を低いまま維持したいという動機が生ずると考えられる。女性群についてはこうした明確な関連は認められなかったが、政治不信と政治的関心との間の関連性が双方向的であるという調査Ⅲ－１の結果は、両者の関連性を検討する場合に、個人の動機や欲求、認知といった内的なメカニズムを視野に入れる必要性があることを示唆している。

さらに、調査Ⅲ－１の結果は、これまで青年の政治不信が一貫して政治的関心の低さと結びつけて論じられてきたのに対して、１つの反論的証拠を提示している。一口に政治不信と言っても、その内容や形成の過程、政治不信形成に寄与する要因などは単純なものではないこと、とくに調査Ⅲ－１で見いだされた“政治過程の不透明性”という側面の政治不信が政治的関心の高さと関わりを持つことを示した意味は大きいと思われる。したがって、政治不信＝政治的無関心という図式は、少なくとも調査Ⅲ－１で調査対象とした男子大学生については当てはまらないとすることができる。

政治不信の２つの因子得点を基準変数、政治的関心、政治的知識および政治的有効性感覚を説明変数とする重回帰分析を男女別に行った結果、政治不信の２つの因子はともに、政治的有効性感覚のうちで“一般的有能感”と命名された要素から負の有意な影響を受けていることや、男女とも“政治過程の不透明性”に対して政治的関心が正の有意な影響を与えていることなどが明らかにされた。また、政治的知識に関しては、男女ともほぼいずれの政治不信の要素に対しても有意な説明力を示さなかった。これらの結果は、個人の力が政治過程に影響力を持たないとする効力感の低さが政治不信を生み出す重要な要因であることを示唆している。さらに、政治過程に関わる情報が開示されておらず、個々人にとって不透明であることに起因する政治不信の形成に際しては、政治的有効性感覚が低いことと合わせて政治的関心が高いことも重要な条件となっていることを意味する。また、政治的知識は、客観的評定によっても、主観的な自己評価の指標を用いても、政治不信に意味ある貢献を示さなかった。このことは、蓄積された既存の政治的

知識の量や正確さ、あるいはそのことについての主観的な評価それ自体は政治不信の形成にはほとんど関わりがないことを示唆している。

以上のように、政治不信と政治的関心、政治的知識および政治的有効性感覚との関連性の様相は政治不信の構成要素に応じて異なっていることや政治的有効性感覚の低さがより直接的に政治不信を規定する要因であることなどが示唆されたことは、今後青年の政治不信の特徴や政治不信形成に関わる要因を実証的に明らかにして行く上で重要な手がかりを提示したものと考えられよう。

第5節 要約と今後の課題

調査Ⅲ－1は大学生を対象として、政治不信の構造について検討するとともに、政治不信に対して政治的関心、政治的知識および政治的有効性感覚がどのような関連性を示すのかについて明らかにしようとした。その結果、政治不信は“政治過程の不透明性”と“担い手の反役割行動”と命名される2つの因子から構成されていること、政治不信には政治的有効性感覚の低さが影響を与えていること、“政治過程の不透明性”に対しては、政治的有効性感覚に加えて政治的関心の高さも影響を及ぼしていることなどが明らかにされた。今後は、調査Ⅲ－1で示唆されたそれぞれの政治不信の形成過程においていかなる要因がどのように寄与しているのかについて、以下のような方向性のもとに研究を継続させていく必要がある。

1つは現代青年の社会意識の特徴である私生活中心主義（田中，1974）や社会的未熟性などとの関わりからの分析である。青年の政治不信はこうした現代青年特有の心性とも関わりが深いことが推測される。さらに第2には、単なる政治的関心や知識、政治的行動傾向などの直接的影響という観点にとどまらず、それらが個人の中でどのように位置付き、あるいは処理されているのか、いわば個人－状況－行為の相互作用モデル（Krampen, 1991, 2000）の枠組から青年の政治不信の形成過程を分析することも重要な課題となるであろう。

文献

- 明るい選挙推進協会 1998a 若い有権者の意識調査（第2回）－調査結果の概要－
- 明るい選挙推進協会 1998b 第18回（平10.7）参議院議員通常選挙の実態－原資料－
- 原田唯司 1998 大学生の政治不信－自由記述を通じた分析 静岡大学教育学部研究報告（人文・社会科学篇），48，273-287.
- 原田唯司 1999 青年の政治不信に関する一研究 静岡大学教育学部研究報告（人文・社会科学篇），49，307-317.

- 原田唯司 2000 政治的無關心 久世敏雄・斉藤耕二（監） 青年心理学事典
福村出版 191.
- 公平慎策 1979 転換期の政治意識 慶応通信
- Krampen, G. 1991 Political participation in an action-theory model of personality:
Theory and empirical evidence. *Political Psychology*, 12, 1-25.
- Krampen, G. 2000 Transition of adolescent political orientations to voting behavior in
early adulthood in view of a social-cognitive action theory model of personality.
Political Psychology, 21 277-297.
- Miller, A. H. & Listhaug, O. 1990 Political parties and confidence in government: A
comparison of Norway, Sweden and the United States. *British Journal of Political
Science*, 20, 357-386.
- Peterson, G. & Wrighton, J. M. 1998 Expressions of distrust: Third-party voting and
cynicism in government. *Political Behavior*, 20, 17-34.
- 田中義久 1974 私生活主義批判 筑摩書房

第4章 私生活中心主義および社会的未熟の認知との関連 (調査Ⅲ-2)

第1節 問題と目的

原田(2001)は、政治不信が“政治過程の不透明性”と“担い手の反役割行動”と命名される2つの因子から構成されていることを明らかにし、さらに、男性群に限ってのことではあるが、これら2つの政治不信の構成要素と政治的関心との間にも有意ながら正反対方向の関連性が認められたことを報告している。すなわち、政治不信のうちで“政治過程の不透明性”に起因する不信感と政治的関心との間に有意な正の因果的連関を、他方、“担い手の反役割行動”は政治的関心との間に負の有意な因果的連関を示していた。“政治過程の不透明性”を政策決定や予算の執行など政治の実行過程に関する情報が国民に公開されていないことから来る政治不信と考えるならば、この因子は情報の開示を求める動機的基盤として一定以上の政治的関心を有することを前提とした上での政治不信という側面を表していると解釈できる。他方、“担い手の反役割行動”と命名された政治不信の構成要素については、政治家や政党、官僚などいわゆる政治の担い手が期待された役割に反する行動を行っているとの認知に基づくものと見なすことができる。マスコミ報道を通じて伝達されるこれら政治の担い手たちの行動についての負のイメージが、一定レベル以上の政治的関心を要する担い手の行動に対する正当な業績評価とは結びつかない形でより直接的に政治不信の強さに影響していると考えれば、政治的関心が低いことが担い手に期待された役割に反した行動に対する不信感情を中核とする政治不信の形成を促進する方向で働いていると見なすことができる。

ところで、青年は他の年長世代に比べて新聞やテレビの政治ニュースに接触したり、他人との間で政治問題について話し合ったりする機会が少ない(明るい選挙推進協会, 1998)ことから、政治不信と政治的関心との間で認められた領域特種的な結合の様相は、現代青年特有の心理的傾向と何らかの結びつきを持っているかも知れない。たとえば、ここ10年ほどの現代青年の行動・心理的特徴をとらえる重要な視点としてよく用いられている“私生活中心主義”という概念が、自らの関心の自己およびその周辺領域への限定と、同時に社会的事象への無関心とをその内容としているととらえるならば、“私生活中心主義”は政治的関心を低めるように働き、その結果政治不信の構成要素のうちで“担い手の反役割行動”と結びついていることが予想される。

また、現代青年の行動・心理的特徴を表すもう一つの傾向として“社会的未熟”を挙げることができる。社会的未熟とは、青年が近い将来おとなとして自立した判断と責任遂行能力を発揮しつつ、社会を構成することが期待されているのに

対して、まだそうした要請に応えきれない状態であることを表現する用語である。すでに小此木（1978）が指摘しているように、高度情報化や価値観の多様化などが進行する現代社会にあっては、社会的義務を猶予された自由な役割実験の場を将来おとな社会に参入するための準備期間として活用するという意味での“古典的モラトリアム心理”から、既成の社会の価値観や行動様式の継承者ではなくそれらの局外者として自らを位置づけ、半人前であることの引け目よりも自己の全能感に耽溺し、自立して責任を取ることや積極的に確固とした自分を確立しようとすることに普遍的な価値を見いだせない状態としての“新しいモラトリアム心理”への変更が進行している。社会的に未熟ではありつつも、近い将来おとなとして社会を支える存在として青年という現段階とおとなとの間をむしろ連続したものととらえた時代とは異なって、現代青年は社会的に未熟である状態のままに、その意味で異質さを抱えた存在として、おとな社会と同化することよりも相対的に独立した固有の社会的地歩を占めることに動機づけられているように思われる。何ごとにも“当事者”であるよりは“お客様”であるという意識と行動傾向の背景には、このような形でモラトリアム期間としての青年期の意味付けに変化が生じているという事情がある。

とすれば、社会的未熟といわれる現代青年の心理・行動特徴は政治不信のありようにも何らかの影響を与えていると考えられる。かりに社会的未熟が政治的関心の低さと結びついていると考えるならば、政治的関心との間で反対方向の関連性が認められた2つの政治不信の型のそれぞれについても、社会的未熟の程度との間に異なった関係を示していることが予測される。

ところで、青年の社会的未熟の程度を測定する際には、客観的に定められる指標を求めるよりも、当の青年自身が自己の行動や思考を振り返る中で、おとなとして求められるであろう能力や行動パターンから見て自分自身はどの程度おとなに近づいているのかという自己認知あるいは自己評価的感情という観点から適切な尺度を構成する必要がある。たとえば選挙権の付与や就職といった外的基準は、おとなとしての行動が求められるという自覚を青年に与えはしても、実際におとなとしてふさわしい行動や思考を採用することとは相対的に別次元のことである。むしろ重要であるのは、各個人が内的に定めたおとなとしての基準から判断して、現在のところ自分はどれくらいおとなであると考えなのか、どこまでおとなに近づいているのかと見なしているのか、すなわち内的基準に基づいた自己評価の方であろう。本章では、社会的未熟の程度を自己の内的基準から見たおとなへの到達度の自己評価という観点からとらえるという意味で社会的未熟の認知と呼ぶこととし、この立場からの尺度構成を行うこととする。

本章は、以上の考察に基づいて、現代的青年心理をもっともよく反映していると考えられる大学生を対象として“政治過程の不透明性”および“担い手の反役

割行動”に由来する政治不信の2つの構成要素と現代青年の代表的な心理・行動的特徴である“私生活中心主義”および“社会的未熟の認知”との間の関連性を明らかにすることによって、現代青年の政治不信の特徴とその形成に関する実証的な証拠を得ることを目的とする。“私生活中心主義”および“社会的未熟の認知”がいずれも一般的な社会的・政治的関心を減退させる方向に働いているとすれば、政治不信のうちで“政治過程の不透明性”に起因する政治不信は“私生活中心主義”および“社会的未熟の認知”とは負の、“担い手の反役割行動”に対する不信は双方との間に正の関連性を示すと予想される。

第2節 方法

1. 被調査者と調査日時

静岡県内の国立大学および私立大学の2～3年生 270名（男性108名、女子162名）に対して、2000年7月に質問紙調査を実施した。分析の対象となった被調査者は調査Ⅲ-1と同一である。

2. 質問紙の構成

(1) 政治不信：原田(1999)を改良した27項目を用い、“そう思う”から“そう思わない”までの5段階評定を求めた。主因子法による因子分析(varimax回転)の結果(原田, 2001)，“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”因子の2因子が見いだされている。

(2) 私生活中心主義：久世敏雄ほか(1986)で作成された尺度を手がかりとして、“自分に直接関係する範囲のことだけにしか関心を持たない”、“他人のことをとやかく言いたくないし、自分も言われたくない”など10個の項目を作成した。久世敏雄ほか(1986)では私生活主義を“自分自身と身近な事象への関心・社会的事象への無関心”と“自分の感覚や実感の重視”の2側面からとらえているが、本章においては、前者の側面が私生活中心主義の中核的な内容をより明確に表現していると判断し、“自分自身と身近な事象への関心・社会的事象への無関心”に含まれている項目の表現を一部改編して使用することとした。回答は“まったくあてはまらない”から“とてもよくあてはまる”までの5段階評定によって求め、順に1から5点を与えて得点化した。

(3) 社会的未熟の認知：大学生10名に自分自身と社会との関わりの様相を表現する短文を自由に想起させたものを尺度の候補項目として用意した。次に、得られた各記述内容を意味のわかりやすさと一般性を基準として整理・統合し、“自分から進んで社会に参加しようという気持ちはない”、“自分が社会の中の一員であるという実感がわからない”、“自分は社会的に見てもう一人前だと思っている(逆転項目)”など15項目を選び出した。回答は私生活中心主義の場合と同様に、“まったくあてはまらない”から“とてもよくあてはまる”までの5段階評定によっ

て求め、順に1から5点を与えて得点化した。

第3節 結果

1. 私生活中心主義および社会的未熟の認知の特徴

私生活中心主義尺度10項目、社会的未熟の認知尺度15項目それぞれについて主因子法による因子分析（varimax 回転）を行い、固有値が1.00を超えることを基準として因子を抽出したところ、私生活中心主義では2つの、社会的未熟の認知では4つの因子がそれぞれ見いだされた。その結果を Table 4-1 および Table 4-2 に示す。

Table 4-1
Factor analysis for the Privatism Scale

| No | 項目 | F1 | F2 | hi ² |
|---------------------------------|--|-------------|-------------|-----------------|
| <第1因子：自己周辺への関心の限定> | | | | |
| 03 | 自分の身の回りのことには興味を持つが、自分に関係しないことには目を向けないようにしている | .799 | .200 | .678 |
| 04 | 自分自身に直接関係する範囲のことがらしか関心がない | .745 | .156 | .579 |
| 02 | 自分の目先ことをまず考え、社会全体のことには注意を払おうとしていない | .576 | .180 | .364 |
| 01 | 今現在の自分がよければそれでよいと思っている | .500 | .170 | .279 |
| <第2因子：自己最優先傾向> | | | | |
| 10 | たとえ親友であったとしても、自分のことをあれこれと話題にしてほしくない | .012 | .703 | .494 |
| 06 | 他人のことをとやかく言いたくないし、自分も言われたくない | .181 | .455 | .240 |
| 05 | 他人にあまり目を向けることなく、自分に必要最小限の人間しか近づけたくない | .329 | .438 | .300 |
| 09 | 自分自身のプライベートな生活を一番大切にしている | .166 | .335 | .140 |
| Contribution (%) | | 35.8 | 15.8 | |

私生活中心主義尺度の第1因子は、“自分の身の回りのことには興味を持つが、自分に関係しないことには目を向けないようにしている”、“自分に直接関係する範囲のことがらにしか関心を持たない”など4項目で負荷量が高く、自分自身や

その周辺に存在することがらに関心を限定し、それを超える範囲の事象には目を向けないという行為傾向を表す内容の項目から構成されていると判断できるので、“自己周辺への関心の限定”因子と命名した。第2因子は、“たとえ親友であった

Table 4-2
Factor analysis for the Perceived Social Immaturity Scale

| No | 項目 | F1 | F2 | F3 | F4 | hi ² |
|--------------------------------|---|-------|-------|-------|-------|-----------------|
| <第1因子：社会からの撤退志向> | | | | | | |
| ----- | | | | | | |
| 13 | 社会一般のことから身を引いていたい | .755 | .152 | -.090 | .158 | .626 |
| 05 | 自分から進んで社会に参加しようという気持ちはない | .612 | .042 | .266 | .076 | .452 |
| 12 | 自ら進んで社会のことに関心を持つ必要はない | .605 | .014 | .143 | -.006 | .386 |
| 04 | 自分はまだおとなではないので、社会のことについてよく知らないし、関心もない | .355 | .061 | .343 | .203 | .289 |
| <第2因子：おとなとの距離の実感> | | | | | | |
| ----- | | | | | | |
| 07 | 自分が一人前のおとなになるにはまだこの先時間がかかると思う | .085 | .732 | .105 | .074 | .560 |
| 06 | 何か「おとな」を感じさせるものから逃れていたいと思っ | .201 | .427 | .036 | .287 | .306 |
| 03+ | 自分は社会的に見てもう一人前だと思っている | -.044 | .396 | .261 | -.073 | .232 |
| <第3因子：自立未到達感> | | | | | | |
| ----- | | | | | | |
| 10 | 自分はまだ完全に自立しているわけではなく、社会の中で責任を果たすという自覚を持ってない | .031 | .338 | .591 | .129 | .481 |
| 01 | 自分が社会の中の一員であるという実感がわからない | .211 | .073 | .479 | .093 | .288 |
| <第4因子：現状への安住> | | | | | | |
| ----- | | | | | | |
| 09 | いつまでも誰かに守られていたいと思っ | .010 | .184 | .091 | .688 | .51602 |
| | 今現在過ごしている時間が充実していればよく、先々のことはあまり考えたくない | .248 | -.144 | .188 | .364 | .251 |
| Contribution (%) | | 26.3 | 14.3 | 10.2 | 9.9 | |

+.....reversed item

としても、自分自身のことについてあれこれ話題にしてほしくない”、“他人のことをとやかく言いたくないし、自分も言われたくない”など自分という人間のテリトリーを守りかつ優先させ、他者の侵入を拒否しようとする心情を反映した項目から成り立っていることから、“自己最優先傾向”因子と命名した。

社会的未熟の認知尺度に関しては、4つの因子が見いだされた。第1因子は、“社会一般のことから身を引いていたい”、“自分から進んで社会に参加しようとする気持ちはない”などの4項目の負荷量が高く、社会への参加や関わりを回避したいとする消極的な気持ちを表現する内容の項目で構成されているので、“社会からの撤退志向”因子と命名した。第2因子は、“自分が一人前のおとなになるにはまだこの先時間がかかると思う”、“何か「おとな」を感じさせるものから逃れていたいと思っている”などの3項目で負荷量が高く、おとなとして認められる状態との間に距離があることを実感する内容を表す項目から成り立っているため、“おとなとの距離の実感”因子と命名することとした。また第3因子は、“自分はまだ完全に自立しているわけではなく、社会の中で責任を果たすという自覚を持っていない”および“自分が社会の中の一員であるという実感がわからない”の2項目の負荷量が高く、自立した状態にまだ到達していないという認知を表す項目で構成されているので、“自立未到達感”因子と命名した。最後に第4因子は、“いつまでも誰かに守られていたいと思っている”および“今現在過ごしている時間が充実していればよく、先々のことはあまり考えない”の2項目からなり、いずれも現在の状態のままで時間が経過することを望む内容の項目から成り立っているため、“現状への安住”因子と命名した。

これら2つの尺度および政治的不信尺度の各因子得点を被験者ごとに算出し、男女間で平均値の比較を行ったところ、Table 4-3のような結果が得られた。政治不信および私生活中心主義の各尺度においては男女間に有意差は見られなかったが、“社会的未熟の認知”尺度においては、“おとなとの距離の実感”および“現状への安住”得点に1%水準で有意な差が認められ、いずれも女性の方が得点が高かった。なお、所属学校間に有意な差は認められなかった。また、私生活中心主義および社会的未熟の認知のそれぞれの下位尺度で特徴的な評定傾向が見られるかどうかを検討するために、各項目の得点の平均値を算出し、理論上の中央値である3点からどれくらい隔たりがあるのかを調べたところ、“自ら進んで社会に参加しようとする気持ちはない（社会からの撤退志向）”（平均値 1.93），“社会一般のことから身を引いていたい（社会からの撤退志向）”（平均値 2.17），“今現在過ごしている時間が充実していればよく、先々のことはあまり考えたくない（現状への安住）”（平均値 2.34），“たとえ親友であったとしても、自分のことをあれこれと話題にしてほしくない（自己最優先傾向）”（平均値 2.37）などの得点が低く、“自分は社会的に見てもうおとなだと思っている（逆転項目：おとなとの距離

Table 4-3

Sex differences in each mean factor scores on the Sense of Political Distrust,
the Privatism and the Perceived Social Immaturity

| | 男性(N=108) | 女性(N=162) |
|-------------|---------------|-----------------|
| 政治不信 | | |
| 政治過程の不透明性 | -.007 (1.064) | .011 (0.745) |
| 担い手の反役割行動 | .069 (0.998) | -.052 (0.826) |
| ----- | | |
| 私生活中心主義 | | |
| 自己周辺への関心の限定 | .001 (0.953) | -.001 (0.840) |
| 自己最優先傾向 | .050 (0.778) | -.033 (0.779) |
| ----- | | |
| 社会的未熟の認知 | | |
| 社会からの撤退志向 | .027 (0.913) | -.018 (0.824) |
| おとなとの距離の実感 | -.166 (0.867) | .111 (0.726) ** |
| 自立未到達感 | -.030 (0.802) | .020 (0.701) |
| 現状への安住 | -.255 (0.727) | .170 (0.699) ** |

Numbers in each parentheses indicate SDs

** ... p<.01

の実感)” (平均値 4.29), “自分が一人前のおとなになるにはまだこの先時間がかかる (おとなとの距離の実感)” (平均値 3.91), “自分はまだ完全に自立しているわけではなく, 社会の中で責任を果たすという自覚を持ってない (自立未到達感)” (平均値 3.59) などの項目で得点が高かった。

なお, Table 4-1 および Table 4-2 に示した各因子を構成する項目の1項目あたりの平均値は, “自己周辺への関心の限定” が 2.67, “自己最優先傾向” が 2.76, “社会からの撤退志向” が 2.32, “おとなとの距離の実感” が 3.66, “自立未到達感” が 3.41 さらに “現状への安住” が 2.74 であった。私生活中心主義の各要素は全体として 3.00 よりわずかに低い。また, 社会的未熟の認知のうち “社会からの撤退志向” を否定的にとらえている傾向が見られ, 逆に “おとなとの距離の実感” と “自立未到達感” は肯定的に評価している傾向を認めることができる。

さらに私生活中心主義および社会的未熟の認知の各下位尺度間の相関係数を算出したところ, Table 4-4 のような結果が得られた。社会的未熟の認知のうち “社会からの撤退” および “現状への安住” は, 一部を除いて私生活中心主義の2つの下位尺度といずれも正の有意な相関を示している。逆に “おとなとの距離の実

Table 4-4
Pearson's correlations between the subscales of Privatism and
Perceived Social Immaturity

| | 私生活中心主義 | | | | | |
|------------|-------------|--------|--------|---------|--------|--------|
| | 自己周辺への関心の限定 | | | 自己最優先傾向 | | |
| | 全体 | 男性 | 女性 | 全体 | 男性 | 女性 |
| 社会的未熟の認知 | | | | | | |
| 社会からの撤退志向 | .423** | .356** | .480** | .241** | .247** | .235** |
| おとなとの距離の実感 | -.013 | -.126 | .041 | -.009 | .088 | -.033 |
| 自立未到達感 | .207** | .099 | .301** | .073 | .013 | .122 |
| 現状への安住 | .229** | .240** | .239** | .123* | .207** | .101 |

* … p<.05, ** … p<.01

感”は私生活主義のいずれの下位尺度とも相関は見られない。また、“自立未到達感”は女性のみ“自己周辺への関心の限定”との間に有意な正の相関を示している。

2. 政治不信と私生活中心主義および社会的未熟の認知との間の関連

次に政治不信の2つの因子得点と私生活中心主義および社会的未熟の認知の各因子得点との間の関連性を明らかにするために、双方の間の Pearson の相関係数を算出した。その結果を Table 4-5 に示す。

Table 4-5 からまず第1に、“担い手の反役割行動”は私生活中心主義のうちで“自己周辺への関心の限定”と有意な正の相関を示し、他方、“政治過程の不透明性”は私生活中心主義との間には相関を持っていないことがわかる。男女別に相関係数を求めたところ、“担い手の反役割行動”と“自己周辺への関心の限定”との間の相関は男性のみに見いだされていることが特徴的である。第2に、“政治過程の不透明性”が社会的未熟の認知の各因子得点と有意な相関を示していたのに対して、“担い手の反役割行動”は“社会からの撤退志向”と“現状への安住”の2つの因子得点と有意な相関を示していた。また第3に、“政治過程の不透明性”因子が社会的未熟の認知の因子のうちで“社会からの撤退”との間に負の相関を示していたのに対して、“担い手の反役割行動”因子は逆に正の相関を持っていることがわかる。政治不信の2つの構成要素が他の変数との間で正反対の方向の相関を示しているという結果は先の報告（原田，2001）における政治的関心の場合と同様であり、“社会からの撤退志向”が政治的関心と同様に、異なる政治不信の

Table 4-5
Pearson's correlations between the Sense of Political Distrust, Privatism and Perceived Social Immaturity

| | 政治過程の不透明性 | | | 担い手の反役割行動 | | |
|-----------------|-----------|---------|--------|-----------|--------|------|
| | 全体 | 男性 | 女性 | 全体 | 男性 | 女性 |
| 私生活中心主義 | | | | | | |
| 自己周辺への関心の限定 | .000 | -.021 | .022 | .202** | .306** | .106 |
| 自己最優先傾向 | .087 | .018 | .156* | .024 | .037 | .006 |
| ----- | | | | | | |
| 社会的未熟の認知 | | | | | | |
| 社会からの撤退志向 | -.184** | -.311** | -.051 | .158** | .185 | .130 |
| おとなとの距離の実感 | .163** | .196* | .127 | .002 | -.097 | .119 |
| 自立未到達感 | .112* | .181 | .057 | .056 | -.014 | .126 |
| 現状への安住 | .167** | .060 | .285** | .143* | .314** | .047 |

* ... p<.05, ** ... p<.01

形が形成されていく過程で重要や役割を果たしている可能性を示唆している。さらに第4に、性別の違いによって政治不信と社会的未熟の認知のうちの“現状への安住”との間で相関の現れに違いがあることがわかる。すなわち、“政治過程の不透明性”に関しては女性のみ、“担い手の反役割行動”に関しては男性のみに有意な正の相関が認められている。

次に政治不信と私生活中心主義および社会的未熟の認知との間の因果的連関の様相を明らかにするために、政治不信の2つの構成要素を基準変数、私生活中心主義および社会的未熟の認知それぞれの下位尺度を説明変数としてステップワイズ方式による重回帰分析を行った (Table 4-6)。Table 4-6 からは、まず第1に“政治過程の不透明性”を内容とする政治不信に対しては、“社会からの撤退志向”が負の、“おとなとの距離感の実感”および“現状への安住”が正のそれぞれ有意な影響を与えていることがわかる。第2に、“担い手の反役割行動”は社会的未熟の認知のいずれの下位要素とも因果的連関を示さなかった。また第3には、私生活中心主義のうちで“自己周辺への関心の限定”は“担い手の反役割行動”に、“自己最優先傾向”は“政治過程の不透明性”にそれぞれ正の有意な影響を及ぼしていることがわかる。このように、政治不信の内容の相違によって私生活中心主義および社会的未熟の認知の影響の様相が異なっていることが示唆された。

Table 4-6

Multiple regression analysis of the Sense of Political Distrust with Privatism and Perceived Social Immaturity

| | 政治過程の不透明性 | 担い手の反役割行動 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 私生活中心主義 | | |
| 自己周辺への関心の限定 | .059 | .202 ** |
| 自己最優先傾向 | .124 * | -.007 |
| 社会的未熟の認知 | | |
| 社会からの撤退志向 | -.234 *** | .089 |
| おとなとの距離の実感 | .156 ** | .005 |
| 自立未到達感 | .092 | .016 |
| 現状への安住 | .157 ** | .103 |
| R | .325 *** | .202 ** |
| Adjusted R-square | .092 | .037 |

* ... p<.05, ** ... p<.01, *** ... p<.001

第4節 考察

1. 私生活中心主義および社会的未熟の認知の特徴

本章においては、現代青年の心理・行動的特徴のうちで政治不信に関連すると予想される私生活中心主義と社会的未熟の認知の2つを取り上げて、これら現代青年の特徴的な意識・行動傾向が政治不信の2つの型とどのような関連性を示すのかについて検討した。ここでは双方の関連性について考察するに先立って、本章で取り上げた私生活中心主義および社会的未熟の認知に見られる特徴について述べることとする。

私生活中心主義を戦後の大衆社会化の進行とともに出現した社会意識の一つの代表的な形態ととらえるならば、それは必ずしも現代青年特有の意識状態というわけではない。公的生活領域から私的生活領域への関心の移行や自分自身や自分の周辺で価値を置く対象となる事物にのみ関心を限定させる生き方や考え方の拡大という意味では、私生活中心主義は青年期に特有の社会意識傾向であるというよりは、社会風潮や文化の変遷に伴って広く現代人全般に共有されるようになった現代的社会意識の特徴であるととらえられる。その意味では“私”と“公”の区別を明確にして前者に関心・興味や自己投入の対象とし、後者に対して無関心であったり、回避や冷淡な態度の対象と見なすことは現代人全般に共通する傾向

であるといえる。一部で取りざたされた“ジコチュー人間”も、こうしたプライベートな世界を最優先して、自分が公共場面や一般的他者の面前にあるという事実を顧みない態度・行動を表出する現代人一般に対する批判的な形容語として発せられた表現であり、必ずしも青年に特化した形でのみ取り上げられていたわけではない。

とはいえ、私生活中心主義が現代青年特有の心理・行動的特徴を表すと見なすことが可能であるのは、私生活中心主義的な心情が青年の最終的な課題でもある自己の生き方の選択に重なり合う部分が多いからである。すなわち、自らの将来の生き方や目標、人生観を定めるに当たって、現代青年は拡張しつつある自我とその周囲さらにはより一般化された社会との間の関係の調節を行い、自己と他者さらに自分が今生きている社会との間にちょうど適した関係を定位することが求められる。いわば自分とそれ以外のものとの適切な位置関係を定め、それを行動・思考の標準として採用するようになる。私生活中心主義はそのような自他関係を構造化する一つの有力な標準として現代青年に採用されつつあり、さらに私生活中心主義が現代の人間の社会意識として一般化しつつある背景もあって、私生活中心主義的な生き方が現代青年の間でよりピュアな形で受け入れられていると考えられる。その意味で私生活中心主義は現代青年の心理・行動を特徴づけるもっとも有力な枠組であるといえる。

本章ではこのようなとらえ方に基づいて私生活中心主義の測定尺度を作成し、“自己周辺への関心の限定”および“自己最優先傾向”と命名された2つの因子を見いだした。“自己周辺への関心の限定”は、関心が自己および自己の周囲のことから限定され、それ以外のことから、特に社会的な事象に対して回避的な態度をとることを表し、“自己最優先傾向”は自分自身を他者からの影響や関わりから独立させて、自己の考えや感性、あるいは生活を最優先させたいとする傾向を表している。前者が自己およびその周辺とそれ以外との間に比較的穏和な線引きをしているのに対して、後者は自と他とを明確に峻別し、自分に属するもの以外は容易には踏み込ませないといった比較的硬い信念に基盤を持つという点で意味合いが異なっている。これらが独立した因子として抽出されたことは、私生活中心主義には、同じように自己およびその周辺に関心が限局されていたとしても、その関心の限定様式がよりゆるやかな形でなされている場合と、より堅固に、あるいは厳しく自他を分離させている場合とが含まれていることを示唆している。なお、各因子得点ともに性差は認められず、こうした傾向は男女共通であった。

社会的未熟の認知に関しても現代青年特有の心理面・行動面の現れと考えて、自由記述項目をもとに項目の選択を行い、“社会からの撤退志向”、“おとなとの距離の実感”、“自立未到達感”および“現状への安住”と命名された4つの因子が見いだされた。これら各因子を構成する項目内容を詳細に検討してみると、“おと

などの距離の実感”および“自立未到達感”の両因子に含まれる項目は社会的自立という課題に関する自己の現状評価を表した項目から成り立っていることがわかる。それに対して“社会からの撤退志向”および“現状への安住”各因子に含まれる項目は、社会との関わりや自分の将来的展望など自立を果たすという課題に関連した行動や思考に対する否定的な信念を表現している項目が多い。前2者の因子が今後自立への到達を目指し、あるいはおとなとの距離感を縮小する方向に行動を修正・調節する可能性を否定していないのに比べて、後2者の因子は社会との関わりを否定的にとらえたり、現状の自己を固定的に受け入れたりする内容の堅固な信念を形成している点で相違している。社会的未熟の認知の因子のうちで“社会からの撤退志向”と“現状の安住”の各因子得点が私生活中心主義の各因子得点との間で有意な正の相関を示し、残る2つの因子得点は一部の例外を除きほぼ無相関であったことを考慮に入れるならば、本章で見いだされた社会的未熟の認知の構成要素は、私生活中心主義と共通の基盤を持つものとそれとは独立しているものとに大別できることを意味している。

なお、各因子に含まれる項目得点の比較からは、“社会からの撤退志向”や“現状への安住”よりも“おとなとの距離の実感”と“自立未到達感”の方がより高得点であることが示され、本章の被験者に関する限り、現時点では社会的に未熟であり、おとな社会への距離を遠く感じているとの自覚を持ちつつも、それは必ずしも確定されたものではなく可変的であるということが明らかにされたと言えよう。

2. 私生活中心主義および社会的未熟の認知と政治不信との関連について

Table 4-6 に示したように、政治過程の不透明性と担い手の反役割行動という2つの政治不信の因子は、私生活中心主義および社会的未熟の認知とそれぞれ異なった関連の様相を示していた。政治不信のうちで“政治過程の不透明性”に起因する政治不信は“私生活中心主義”および“社会的未熟の認知”とは負の、“担い手の反役割行動”に対する不信は双方との間に正の関連性を示すと予想したが、それらの関係は部分的に実証されたと言える。すなわち、政治過程の不透明性に対しては、社会的未熟の認知を構成する因子のうちの多くが有意な寄与をなし、とくに“社会からの撤退志向”が他の下位尺度とは異なって負の有意な影響を与えていた。政治過程の不透明性という政治不信の側面は、社会からの撤退志向が少ないほど、また、おとなとの距離を感じ、自己の現状を固定的にとらえるほど強められている。他方、担い手の反役割行動は社会的未熟の認知とは因果的連関を持たず、私生活中心主義のうちで“自己周辺への関心の限定”からのみ有意な影響を受けていた。すなわち、自分自身および自分の周辺のことだけに関心を持ち、それ以外の特に社会的な事象には関心を持たない傾向を示すほど政治の

担い手が期待された役割を遂行していないという認知に由来する政治不信を持つようになるといえる。

以上から、調査Ⅲ－２の対象者に見られる政治不信は、私生活中心主義と社会的未熟の認知という現代青年の特徴的意識・行動傾向に部分的に影響されて形成されているという側面が浮き彫りにされた。また、私生活中心主義と社会的未熟の認知は、政治不信の内容の違いに応じて異なった影響を与えていることも明らかにされた。“政治過程の不透明性”の認知と関連する政治不信は、社会からの撤退志向が弱いほど、また、おとなとの間で距離を感じずる程度が強いほど強まる一方で、“担い手の反役割行動”の側面に関わった政治不信は自己およびその周辺のことに関心を限定した私生活中心主義傾向が強くなるにつれて形成されることが示唆された。

これらのことは、青年の政治不信には相対的に意味の異なる２つの型が存在し、それらが政治不信形成の過程における現代青年の行動・心理的特徴の異なった寄与の仕方の相違を通して現れていることを意味する。すなわち、政治不信を生み出す背景には、政治不信のパターンごとにそれぞれ独自の心理的・行動的背景が関わっていて、おそらく相対的に見て質的に区分可能な政治不信形成の道筋が存在していることを推測させる。とりわけ原田（2001）が見いだした政治過程の不透明性に対する政治的関心の反対方向の因果的連関を考え合わせるならば、政治過程の不透明性を原因とする政治不信は、政治的関心が高く、社会から退いているわけではない者に特徴的な政治不信の型であるといえる。対照的に政治家や政党などが期待された役割を果たしていないという認知に基づいた政治不信は、関心が向けられる対象が自己およびその周辺に限られているという意味での私生活中心主義傾向がより直接的に影響を及ぼした結果として現れているものと解釈できる。

第5節 要約と今後の課題

本章は大学生を対象として“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”をそれぞれ中核的な内容とする政治不信に現代青年特有の心理・行動傾向である“私生活中心主義”および“社会的未熟の認知”がどのような影響を与えているかについて検討を行った。その結果、政治不信のうちで政治過程の不透明性を内容とする不信感には社会的未熟の認知に含まれるいくつかの因子が有意な因果的連関を示し、社会からの撤退志向が弱いほど、また、おとなとの間で距離を感じずる程度が強いほど強まることが明らかにされた。また、政治家や政党など政治の担い手が期待に反した行動をとっていることを内容とする不信感には、自己およびその周辺に関心を限定させた私生活中心主義傾向が有意な貢献をなしていた。

今後は、政治的関心や知識、政治的行動傾向などといった政治に直接関連した変数と今回取り上げた青年の一般的な心理・行動的特徴を表す変数とを組み合わせ、これら各変数が個人の中でどのように位置付き、あるいは処理されているのか、いわば個人－状況－行為の相互作用モデル (Krampen, 1991, 2000) の枠組から青年の政治不信の形成過程を分析することが重要な課題となるであろう。

文献

明るい選挙推進協会 1998 若い有権者の意識調査 (第2回) - 調査結果の概要

原田唯司 1999 青年の政治不信に関する一研究 静岡大学教育学部研究報告 (人文・社会科学篇), 49, 307-317.

原田唯司 2001 大学生の政治不信－政治的関心, 政治的知識および政治的有効性感覚との関連 静岡大学教育学部研究報告 (人文・社会科学篇), 51, 273-287.

Krampen, G. 1991 Political participation in an action-theory model of personality: Theory and empirical evidence. *Political Psychology*, 12, 1-25.

Krampen, G. 2000 Transition of adolescent political orientations to voting behavior in early adulthood in view of a social-cognitive action theory model of personality. *Political Psychology*, 21 277-297.

久世敏雄ほか 1986 現代青年の社会意識 名古屋大学教育学部紀要 (教育心理学), 33, 291-302.

小此木啓吾 1978 モラトリアム人間の時代 中央公論社

第5章 政治離れに影響を与える要因（調査Ⅳ）

第1節 問題と目的

これまでのところ本研究では、青年の政治不信を測定するための尺度を開発し、年齢や性別といった人口統計学変数から見た政治不信の特徴を明らかにし、政治的関心や知識、政治的有効性感覚のような政治不信の周辺に位置する変数群との関連性や、私生活中心主義・社会的未熟の認知のような現代青年特有の心理・行動的特徴との間の関連性について検討を進めてきた。

その結果、青年の政治不信は“政治過程の不透明性”と“担い手の反役割行動”と命名される2つの因子から構成されていること、政治不信は所属学校や性別といった人口統計学変数とは関連しないこと、政治不信と政治的有効性感覚の低さとの間に強い関連性が存在すること、政治不信を構成する因子のうち“政治過程の不透明性”に対しては、政治的有効性感覚に加えて政治的関心の高さも影響を及ぼしていること、“政治過程の不透明性”には、社会からの撤退志向が弱いほど、また、おとなとの間で距離を感じずる程度が強いほど政治不信が強まること、政治不信を構成する因子のうち“担い手の反役割行動”には、自己およびその周辺に関心を限定させた私生活中心主義傾向が有意な貢献をしていることなどが明らかにされた。

ところで、青年の政治不信が政治的有効性感覚の低さと強い関連性を示していることは先の調査Ⅲ-1の結果からも明らかであり、いわゆる青年の政治離れ状態が進行していることを事実として裏付ける一つの証拠を提供していると考えられる。しかしながら、政治不信を強く感じている者が有効感を低めているだけではなく、政治の世界と自分との間に距離を感じ、あるいは政治的行動を回避したり、政治参加意欲も低い水準にあると言えるのかどうかについてはそれを実証するデータはこれまで提出されていない。調査Ⅲ-1の分析結果から、“政治過程の不透明性”と命名された政治不信の因子得点が政治的関心の高さと結びついていることが示唆されたことを考えるならば、政治不信と政治離れ状態とが単純に直結していると考えられるかどうか検討の余地があろう。同様に、政治的関心や政治的有効性感覚が政治離れ状態や政治的態度・行為傾向とどのような関連性を示すのかについてはこれまであまり取り上げられて来なかった。そこで引き続いて調査Ⅳを企画し、政治不信、政治的関心および政治的有効性感覚と政治離れ状態および政治的態度・行為傾向との間の関係について明らかにすることを目指していく。

調査Ⅳでは現代青年の政治離れ状態を表す指標として政治との間の主観的距離感を取り上げている。また、政治的態度に関してはこれまでに作成した尺度（原田、1995 など）をそのまま使用することとする。また、政治的行為傾向について

は、国政選挙における投票意志を取り上げることとした。

第2節 方法

1. 被調査者と調査日時

静岡県内の国立大学の3年生 215名（男性75名，女子140名）に対して，2002年12月に質問紙調査を実施した。また，調査Ⅲの対象者のうち同一大学の3年次に在籍する者121名（男性44名，女子77名）を加えて合計336名（男性119名，女子217名）を分析の対象とした。

2. 質問紙の構成

（1）政治不信

原田（1999）および調査Ⅰで作成した尺度項目を改良した28項目を用い，“そう思う”から“そう思わない”までの5段階評定を求めた。主因子法による因子分析（varimax回転）の結果（原田，2001），“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”因子の2因子が見いだされている。“政治過程の不透明性”は，“政府は実際にどのように政策を具体化しているのかを国民に伝えようとしていない”，“国の政治に関わる重要事項が非公開の名の下に国民に隠されている”など10項目からなり，“担い手の反役割行動”は，“国民の要求や願いを真剣にくみ取ろうとする政党はない”，“国会議員には国民の代表という自覚を欠いた人しかいない”など10項目で構成されている。

（2）政治的関心

今回あらためて政治的関心尺度10項目を主因子法・varimax回転によって因子分析したところ，“政治動向への興味・関心”と“政治的話題参加”とそれぞれ命名される因子が抽出された。それぞれを政治的関心の指標とし，各因子得点を使用した。“政治動向への興味・関心”尺度は“選挙で各党の議席がどうなるのか興味がある”，“今の国の政治の動向について関心がある”など7項目から構成され，他方“政治的話題参加”尺度は“身の回りの人と国の政治問題について話し合う機会がある”，“政治的な話題には関わりを持たないようにしている”（逆転項目）および“友人との会話で政治的な話題が出ることはない”（逆転項目）の3項目である。

（3）政治的有効性感覚

“われわれ国民の意見が政治に反映される見通しはない”，“政府や行政機関には何を言ってもムダであると思う”など6項目の単純合計値で構成されている。これら6項目は，調査Ⅲ-1における因子分析の結果“一般的有能感”と命名さ

れた因子に含まれる項目すべてである。なお、得点はすべて反転させて高得点であるほど政治的有効性感覚が高いようにした。

(4) 政治離れ状態

本研究では、政治離れ状態を政治との主観的距離感の大きさを測定することとした。“政治は自分とは関係のない世界のことだと思っている”，“政治と自分の生活との間に密接なつながりがあることを実感している”（反転項目）など5項目への5段階評定結果を単純合計した値を求めることによって政治との主観的距離感を測定した。

(5) 政治的態度

原田（1994, 1995）などで使用された政治的態度尺度にいくつかの項目を加えて全部で37個にまとめたものを用いた。項目はたとえば“資本主義”，“治安維持法”，“労働組合”，“天皇制”のように政治の体制やイデオロギー，政治思想，特定の政治的立場を象徴する考え方を短い単語あるいは熟語で表現する，いわゆるキャッチフレーズ方式（Kerlinger, 1984 ; Wilson & Patterson, 1968）の項目である。各項目に対して被調査者がどれくらい肯定的または否定的なイメージや考えを持っているかという観点から7段階評定を求め，“ひじょうに否定的”には1点，“かなり否定的”には2点，“どちらかといえば否定的”には3点，“どちらともいえない”には4点，“どちらかといえば肯定的”には5点，“かなり肯定的”には6点，“ひじょうに肯定的”には7点を与えて得点化した。

(6) 政治的行為傾向

政治的行為傾向の測度としてはさまざまな指標を想定することが可能であるが，調査IVにおいては国政選挙での投票意志でもって代表させることとした。近い将来総選挙の実施が予想されたと仮定して，その選挙で投票に行くつもりがあるかどうかを“まちがいなく投票する”，“たぶん投票する”，“わからない”，“たぶん投票しない”，“まちがいなく投票しない”の5つの選択肢から回答を求め，順に5～1点を与えて得点化した。なお，“わからない”以下の選択肢に回答した者については，その理由として“支持できる政党がないから”，“どの政党に投票しても状況は変わらないと思うから”，“自分一人くらい投票しなくても構わないと思うから”，“選挙に関心がないから”，“どの政党にも魅力を感じないから”，“忙しくて投票に行くゆとりがないだろうから”，“政治のことがよくわからないから”の7つの選択肢から1つを選ばせた。

第3節 結果

1. 政治不信，政治的関心および政治的有効性感覚の各尺度得点の特徴

政治不信の2つの下位尺度の α 係数を算出したところ，“政治過程の不透明性”では.839，“担い手の反役割行動”では.861という極めて高い値が得られ，どち

Table 5-1
Means and SDs for the subscale scores of the Sense of Political Distrust

| | 調査Ⅲ-1 | | 調査Ⅳ | |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 男性(N=44) | 女性(N=77) | 男性(N=75) | 女性(N=140) |
| 政治過程の不透明性 | 39.68(6.16) | 39.83(5.05) | 39.05(6.53) | 38.86(4.95) |
| 担い手の反役割行動 | 33.43(6.54) | 33.14(6.14) | 32.91(7.57) | 31.34(6.32) |

*

Numbers in each parentheses indicate SDs

* ... p<.05

らも十分高い信頼性を持っていることが確認された。次に各下位尺度得点について、平均値と標準偏差を男女別、調査時期別に算出した結果を Table 5-1 に示す。いずれの下位尺度得点においても性差は見られなかった。また、“担い手の反役割行動”得点においては、調査Ⅲ-1の時点の女性被調査者よりも調査Ⅳの時点の女性被調査者の方が有意に低かった。このことは、大学生女子の場合には、2年の間隔の中で担い手の反役割行動に関わる政治不信が低下していることを意味している。

また、政治的関心の2つの下位尺度得点に関しては、Table 5-2 に示したように、調査Ⅲ-1の時点で認められた性差が今回付け加えられたデータについては見られなかった。同性同士の比較では、調査時点間の差はいずれの下位尺度得点においても見られなかった。

Table 5-2
Means and SDs for the Political Interest Scale

| | 調査Ⅲ-1 | | 調査Ⅳ | |
|-------------|------------|---------------|------------|-------------|
| | 男性(N=44) | 女性(N=77) | 男性(N=75) | 女性(N=140) |
| 政治的関心 | | | | |
| 政治動向への興味・関心 | 0.42(0.95) | -0.26(0.87)** | 0.10(0.98) | -0.04(0.82) |
| 政治的話題参加 | 0.02(0.88) | 0.01(0.89) | 0.08(0.94) | -0.06(0.85) |

Numbers in each parentheses indicate SDs

Table 5-3
Means and SDs for the Sense of Political Efficacy

| | 調査Ⅲ－1 | | 調査Ⅳ | |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 男性(N=44) | 女性(N=77) | 男性(N=75) | 女性(N=140) |
| 政治的有効性感覚 | 12.86(4.69) | 12.87(4.18) | 14.07(5.96) | 13.66(3.73) |

Numbers in each parentheses indicate SDs

次に政治的有効性感觉得点についても同様に平均値と標準偏差を男女別、調査時期別に算出したが、いずれの組み合わせにおいても有意な差は見いだされなかった (Table 5-3)。

2. 政治的態度尺度の分析

政治的態度尺度項目 37 個に対する評定結果を基に主因子法・varimax 回転による因子分析を行ったところ、Table 5-4 に示すように 4 つの因子が見いだされた。第 1 因子は“君が代の歌”、“日の丸の旗”など戦前の日本の政治体制を象徴する項目から構成されているので、“復古主義”因子と命名した。第 2 因子は“治安維持法”、“検閲制度”などさまざまな自由や権利をコントロールすることを意味する内容の項目から成り立っているため、“統制主義”因子と命名した。第 3 因子は“資本主義”、“自由主義的経済体制”など現在の政治体制を支えている考え方やその象徴的内容を表す項目から構成されているため、“体制維持”因子と名付けた。さらに第 4 因子は“ストライキ”、“街頭デモ”など現在の体制に対する反発や対抗する勢力や動きを示す内容の項目から成り立っているため、“体制批判”因子と命名した。これら 4 つの因子得点を算出し、それぞれ個人の“復古主義”、“統制主義”、“体制維持”、“体制批判”得点とした。

次にこれら各得点の平均値と標準偏差を男女別、調査時期別に算出したところ、Table 5-5 のような結果が得られた。調査Ⅳの時点ではどの得点に関しても性差は認められないが、調査Ⅲ－1 の時点では“統制主義”と“体制維持”得点に有意な性差が認められ、前者については女性の方が高く後者においては女性の方が低かった。また、女性の“統制主義”得点に関しては調査時期の有意な差が見られ、2000 年から 2 年経過した時点で統制主義得点が有意に低下していた。

Table 5-4
Results of factor analysis for the Political Attitude Scale

| No | 項目 | F1 | F2 | F3 | F4 | hi ² |
|--------------------------------------|---------------|-------|-------|-------|-------|-----------------|
| <hr/> <第1因子：復古主義> <hr/> | | | | | | |
| 38 | 君が代の歌 | .767 | -.088 | -.032 | -.037 | .690 |
| 04 | 日の丸の旗 | .740 | .063 | .129 | -.063 | .610 |
| 18 | 天皇制 | .488 | .055 | -.013 | -.127 | .396 |
| 08 | 大和魂 | .446 | .035 | .110 | .061 | .386 |
| 07 | 公文書に元号を使うこと | .444 | .066 | .198 | .034 | .333 |
| 28 | 閣僚の靖国神社への公式参拝 | .356 | .074 | -.030 | -.033 | .292 |
| <hr/> <第2因子：統制主義> <hr/> | | | | | | |
| 17 | 治安維持法 | .051 | .564 | -.050 | -.070 | .425 |
| 09 | 核の抑止力という考え | -.036 | .531 | .023 | .025 | .346 |
| 37 | 検閲制度 | .011 | .472 | -.176 | -.044 | .329 |
| 03 | 日米安保条約 | .197 | .452 | .068 | .048 | .471 |
| 13 | 教科書の検定制度 | .117 | .351 | .049 | -.032 | .227 |
| <hr/> <第3因子：体制維持> <hr/> | | | | | | |
| 01 | 資本主義 | .097 | -.093 | .713 | .033 | .575 |
| 05 | 自由主義経済体制 | .108 | .064 | .611 | .097 | .482 |
| 31 | 資本家 | .030 | -.067 | .541 | .090 | .435 |
| <hr/> <第4因子：体制批判> <hr/> | | | | | | |
| 26 | ストライキ | -.090 | -.035 | .032 | .716 | .573 |
| 12 | 街頭デモ | -.011 | -.081 | .016 | .671 | .484 |
| 06 | 住民運動 | .103 | .050 | .208 | .365 | .434 |
| 02 | 労働組合 | .085 | .233 | .170 | .349 | .548 |
| Contribution(%) | | 9.81 | 6.07 | 4.69 | 3.16 | |

Table 5-5
Means and SDs for the subscale scores of the Political Attitudes

| | 調査Ⅲ-1 | | 調査Ⅳ | |
|------|-------------|--------------|-------------|-------------|
| | 男性(N=44) | 女性(N=77) | 男性(N=75) | 女性(N=140) |
| 復古主義 | -0.11(0.92) | 0.10(0.77) | -0.00(0.89) | -0.01(0.96) |
| 統制主義 | -0.21(1.08) | 0.37(0.69)** | -0.14(0.79) | -0.06(0.79) |
| 体制維持 | 0.30(0.97) | -0.12(0.75)* | 0.03(0.95) | -0.04(0.78) |
| 体制批判 | 0.02(0.98) | -0.02(0.72) | 0.07(1.00) | -0.03(0.77) |

**

Numbers in each parentheses indicate SDs

** ... p<.01, * ... p<.05

3. 政治との主観的距離感および国政選挙における投票意志

次に政治離れを表す政治との主観的距離感および政治的行動傾向の測度である国政選挙での投票意志についても同様に平均値と標準偏差を男女別、調査時期別に算出したが、いずれの組み合わせにおいても有意な差は見いだされなかった（Table 5-6）。なお、政治との主観的距離感と国政選挙での投票意志との間には -.281の相関が得られ、1%水準で有意であった。

Table 5-6
Means and SDs for the Political Alienation and Political Action

| | 調査Ⅲ-1 | | 調査Ⅳ | |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 男性(N=44) | 女性(N=77) | 男性(N=75) | 女性(N=140) |
| 政治との主観的距離感 | 14.14(4.70) | 15.34(4.06) | 14.51(3.82) | 14.47(3.82) |
| 国政選挙での投票意志 | 3.45(1.64) | 3.38(1.49) | 3.39(1.35) | 3.62(1.13) |

Numbers in each parentheses indicate SDs

4. 政治離れ状態、政治的態度および政治的行動傾向に影響する要因

次に政治との主観的距離感、政治的態度の各因子および国政選挙での投票意志に影響を与えている要因を明らかにするために、これらを基準変数とし、政治不

Table 5-7

Multiple regression analysis of the Political Attitudes with the Sense of Political Distrust, Political Interest and the Sense of Political Efficacy

| | 復古主義 | | 統制主義 | | 体制維持 | | 体制批判 | |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 男性 (N=119) | 女性 (N=231) | 男性 (N=119) | 女性 (N=231) | 男性 (N=119) | 女性 (N=231) | 男性 (N=119) | 女性 (N=231) |
| 政治不信 | | | | | | | | |
| 政治過程の不透明性 | .067 | -.071 | -.276** | -.036 | -.030 | -.001 | .275* | .085 |
| 担い手の反役割行動 | -.381*** | -.079 | -.007 | -.161* | .005 | .045 | -.142 | .080 |
| 政治的関心 | | | | | | | | |
| 政治動向への興味・関心 | .127 | -.052 | -.305*** | -.254*** | .302*** | .141* | .043 | .147* |
| 政治的話題参加 | .070 | .157* | -.082 | -.003 | .171 | .125 | .059 | -.020 |
| 政治的有効性感覚 | .109 | .095 | -.388*** | -.039 | -.082 | .071 | .380*** | -.037 |
| R | .381*** | .157* | .454*** | .291*** | .302** | .141* | .300** | .147* |
| Adjusted R-square | .138 | .025 | .206 | .085 | .091 | .020 | .090 | .022 |

* ... p<.05, ** ... p<.01, *** ... p<.001

信、政治的関心および政治的有効性感覚を説明変数とする重回帰分析を男女別に分けて行った。Table 5-7 は基準変数を4つの政治的態度因子としたときの、Table 5-8 は基準変数を政治との主観的距離および国政選挙での投票意志としたときの結果である。

Table 5-7 からはまず、政治的態度と政治不信、政治的関心および政治的有効性感覚との結びつきは性別によってかなり異なっていることがわかる。女性被調査者の場合にはR²の値が男性被調査者の場合よりも全般的に低く、ここで使用した以外の変数が女性被調査者の政治的態度に影響を与えている可能性がある。男女共通して有意な影響が認められたのは、“政治動向への興味・関心”が“統制主義”的な政治的態度に負の、“体制維持”的な政治的態度に肯定的な方向で影響を与えていたことである。政治動向に関して興味や関心を持っていることが自由や権利の制限を認めない方向の政治的態度や現在の政治体制を維持する方向の政治的態度を持つことと結びついている。政治不信は政治的態度の形成に全般的な影響力を持つことはなく、男性被調査者に限って“政治過程の不透明性”による政治不信を持つことが統制主義的な政治的態度の形成に負の影響を与えると同時に体

制批判的な政治的態度を持つことに正の影響を与えたり、やはり男性に限って“担い手の反役割行動”を起因とする政治不信を感じることが少ないことが復古主義的な政治的態度を持つことに結びつきが見られるというように部分的な範囲にとどまっている。政治的有効性感覚は“政治過程の不透明性”と同じような働きをしていて、統制主義的な政治的態度の形成に負の影響を与えると同時に体制批判的な政治的態度を持つことに正の影響を与えている。

次に政治との主観的距離感については、政治不信の各要素はまったく影響力を示さなかったのに比べて、政治的関心と政治的有効性感覚は例外なく負の有意な影響を示している（Table 5-8）。同様に、政治不信は国政選挙での投票意志に対してもほとんど寄与することがなく、国政選挙での投票意志はほとんど政治的関心の高さによって説明されている。ただしR²の値から見て、調査IVでは取り上げなかった別の要因が国政選挙での投票意志に効果を持っている可能性は十分ある。

以上から、政治不信および政治的有効性感覚は男性被調査者の場合に限り、また政治的態度のうちの一部に限り強い説明力を持っていること、政治的関心は政

Table 5-8
Multiple regression analysis of the Political Alienation and
Political Action with the Sense of Political Distrust, Political Interest
and the Sense of Political Efficacy

| | 政治との主観的距離 | | 国政選挙での投票意志 | |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 男性 (N=119) | 女性 (N=231) | 男性 (N=119) | 女性 (N=231) |
| 政治不信 | | | | |
| 政治過程の不透明性 | .004 | .050 | .122 | -.043 |
| 担い手の反役割行動 | -.001 | -.074 | .062 | -.059 |
| 政治的関心 | | | | |
| 政治動向への興味・関心 | -.482*** | -.536*** | .259** | .358*** |
| 政治的話題参加 | -.352*** | -.337*** | -.059 | .132* |
| 政治的有効性感覚 | -.232** | -.187*** | .092 | .119 |
| R | .732*** | .713*** | .259** | .394*** |
| Adjusted R-square | .523 | .501 | .067 | .148 |

* ... p<.05, ** ... p<.01, *** ... p<.001

治との主観的距離感の形成および国政選挙での投票意志に強い影響力を示すこと、さらに政治的態度のうち“統制主義”と“体制維持”は正反対の結びつきを政治的関心との間に示していることなどが明らかにされたといえる。

第4節 考察

1. 現代青年の政治不信、政治的関心、政治的有効性感覚の特徴

Table 5-1 に示したように、政治不信の2つの下位尺度得点はいずれも理論的中央値を上回り、とくに“政治過程の不透明性”得点はほとんど1項目あたりの平均で4点に近いというかなり高い値を記録している。“政治過程の不透明性”得点に関して性別や調査時期によらず一貫してきわめて高い得点水準を示していることは、現代青年の政治不信は、政治の過程における情報公開やわかりやすい説明を欠いていることに対する不満足感や批判的な考えを持つことに起因していることを意味している。一方、“担い手の反役割行動”得点については女性被調査者において調査時点間に有意な差が見られ、2002年の得点は2000年の得点よりも有意に低下していたが、それ以外については性別、調査時期いずれについても得点の変動は認められなかった。

本研究においては、青年の政治不信をとらえる枠組として政治が進行する過程における透明性が欠如していて、調査対象とした青年層を含めて国民の側に政治の世界で何が起きているのかに関する情報が十分に伝達されていないことに対する不満足感を表す“政治過程の不透明性”と命名された要素と、政治家や政党を始めとする政治の担い手に対して持つ自己中心性や金権的体質、非人間性といった否定的イメージからなる“担い手の反役割行動”という要素に二分してきた。単純な合計値の比較ではあるが、青年を調査対象としたときに前者の得点の方が後者よりも大幅に高いという一貫した傾向が見られたことは、現代青年の政治不信はまず第一義的には政治の進行過程における情報公開が不十分であることから派生し、その上で個々の政治家や政党など政治の担い手の行動が期待された役割の遂行にできていないというイメージが付加されて形成されていることがうかがわれる。他の世代の政治不信の構造や内容に関するデータはほとんど見あたらないために推測の域を出ないが、政治過程の不透明性や担い手が期待に反した行動をとっているという認知やイメージは世代を超えて政治不信を構成している共通の基本的な要素と見なすことは可能であると思われる。ただ、調査Ⅲ-1で得られた政治不信の2因子構造や、男性のみについて示されたことであるが政治的関心との間の互いに異なる関連性などの結果からは、現代青年が政治過程の不透明性に由来する政治不信と担い手が役割に反した行動をとっているというイメージに基づく政治不信とを分けてとらえている可能性が存在する。この点については、単なる世代の効果というよりは政治的関心や知識などが豊富である一部の政治的

熟達者 (Sidanius, 1988) のみに認められる傾向であるとも考えられるので、今後の検討が必要である。

次に政治的関心については、調査Ⅳのデータを合わせてオリジナルの 10 項目への評定結果を再度因子分析したところ、“政治動向への興味・関心”と“政治的話題参加”とそれぞれ命名される 2 つの因子が抽出された。項目の内容から見ると、“政治動向への興味・関心”は一般的な政治の動きに対する興味・関心の程度を表現し、“政治的話題参加”はさらに踏み込んだ形で友だちなど周辺に存在する他者との間で政治問題について話し合う程度を表し、政治に対するより積極的な姿勢を持つことを意味している。1 項目あたりの得点の平均値を比較すると、“政治動向への興味・関心”得点が最少である調査Ⅲ-1 の女性被調査者でも 3 点を越えていたのに対して、“政治的話題参加”得点の方はどのグループの得点も 3 点に達していない。また、調査Ⅲ-1 で“政治動向への興味・関心”得点で有意な性差が認められ、女性の方が得点が低かった以外は、性差や調査時期の差は見られなかった。

これらの結果から、政治的関心については一般的な興味・関心の程度を表す要素と政治的話題参加というより積極的な行動傾向を表す要素に分けることが可能であること、さらに、こうした分類を前提とした場合には、現代青年の政治的関心の特徴は、現実の政治の動きに対する興味・関心が必ずしも減退しているというわけではないものの、政治的な話題に参加するというより積極的な関わりを政治に対して持とうとする姿勢はそれほど強くないということが指摘できるであろう。

また政治的有効性感覚については、性別および調査時期による相違は見られなかった。全体の得点傾向を見ると、性別や調査時期の違いにかかわらず一貫して低い得点を示していることが特徴的である。

以上から、青年の政治不信、政治的関心および政治的有効性感覚の特徴をまとめるとすれば、全体として現代青年は政治不信、とくに政治の進行の過程において情報の隠蔽や非開示によって不透明であることに起因する政治不信を強く感じていること、政治的有効性感覚得点も同様にして一貫して低いことから、現代青年は政治に対する個人の影響力についてほとんど実感するところがないと感じていることがわかる。他方、政治的関心については前二者ほどには得点が低いわけではなく、必ずしも現代青年の政治的関心の水準が低いということはない。

2. 政治離れ、政治的態度・行動に見られる特徴

政治的態度に関しては、原田 (1994, 1995) などで示された 4 因子構造が今回のデータに関してもほぼ一貫して確認された。また、Table 5-5 に示したように、調査Ⅲ-1 のデータに関して“統制主義”得点と“体制維持”得点に有意な性差

が認められたが、調査Ⅳの時点ではどの得点に関しても有意な性差は見られなかった。また、女性被調査者においては“統制主義”得点で調査時期の差が見られ、調査Ⅳの被調査者は調査Ⅲ－１の時点よりも有意に得点が低下していた。この４つの政治的態度の下位尺度得点を見ると、“復古主義”および“統制主義”得点がおおよそ中点に近い得点であるのに対し、“体制維持”および“体制批判”得点はそれらを上回って、肯定的な方向にやや傾いた傾向を示している。

以上から、現代青年の政治的態度は“復古主義”、“統制主義”、“体制維持”および“体制批判”という４つのそれぞれ異なる要素から成り立ち、“復古主義”および“統制主義”と比較して“体制維持”および“体制批判”傾向が強いことがわかる。また、とくに調査Ⅲ－１で顕著であったが、“統制主義”および“体制維持”各得点には性差が認められ、女性被調査者は“統制主義”傾向が男性被調査者よりも高く、逆に男性被調査者は“体制維持”傾向が女性被調査者よりも高かった。政治的態度を構成する要素において性差が認められたことは、これまでの研究（たとえば原田，1994 など）とはやや異なる結果である。これが本研究で被調査者として設定した大学・学部の固有の傾向であるのかどうかについては今後検討を要する課題である。

政治との主観的距離感および国政選挙での投票意志に関しては、性別および調査時期による相違は見られなかった。また、全体の得点傾向からは、双方ともに理論的中央値に近く、とくに国政選挙における投票意志得点は中央値よりもかなり高かった。以上から、現代青年は必ずしも政治を遠い世界のこととして突き放してとらえていたり、選挙での投票に対して否定的な考えを示しているわけではないといえる。したがって、現代青年が全体に政治離れ状態にあるという見方は皮相的な見方でしかなく、国政選挙における投票意志得点に示されているように、むしろ、部分的には健全な政治への参加意識を持っていると見なすことも可能である。反面、国政選挙における投票意志は政治離れ状態を表しているというよりも権利意識の高さを反映するとも考えられることから、政治離れ状態をより正確に測定するための指標を用意することが今後必要であろう。

3. 政治離れ、政治的態度・行動に影響する要因

重回帰分析の結果から、主観的距離感に対しては政治不信の影響は見られず、政治的関心および政治的有効性感覚が男女ともに負の有意な影響を与えていた。このことは政治不信を感じることが直ちに政治との間の主観的距離感を拡大させているわけではないことを意味する。現代青年が政治の世界から離脱しようとする傾向は、政治の動向に対する関心が希薄化していることに加え、個人が政治の過程に影響力を行使できないとの信念が強固に形成されたときに出現するのであり、政治に対する不信感を強く感じていることが直接の原因ではないことが示さ

れたといえる。政治との主観的距離感は政治的関心および政治的有効性感覚の低さが相俟って形成された青年の政治に対する心理学的状態の一つであり、政治に対する不信感を感じている結果ではないことが明らかにされたことは、興味深い事実であるといえよう。

次に、政治的態度への影響に関しては必ずしも一貫した結果が示されたわけではなかったが、“政治動向への興味・関心”が“統制主義”的な政治的態度に負の、“体制維持”的な政治的態度に肯定的な方向で有意な影響を与えていたことが注目される。すなわち、現実の政治動向に関して興味や関心を持っていることが自由や権利の制限を認めない方向の政治的態度や現在の政治体制を維持する方向の政治的態度を持つことと結びついていた。この結果は、政治的関心のある水準以上持っていない場合には、個人の自由や権利を侵害し、抑圧的な政治体制を支持する政治的態度を形成する可能性が強まることを意味する。政治に対する不信感が政治的態度に与える影響は多様であり、とくに女性被調査者の場合には政治不信は政治的態度に対して有意な説明力をほとんど示さなかった。

国政選挙における投票意志に関しては、政治的関心のみが有意な影響力を示していた。政治との主観的距離の場合と同様に、政治不信は国政選挙における投票意志にはまったく影響力を持たなかった。

以上から、政治離れや政治的態度、政治的行為傾向と結びつく要因として重要な位置を占めているのは政治不信ではなくて政治的関心および政治的有効性感覚の方であるといえるであろう。政治との間の距離を遠く感ずることには政治不信の如何は関わりなく、政治的関心と政治的有効性感覚の程度が直接的に寄与している。したがって、政治に対する不信感が強いことが政治との距離を遠く感じていることに直結しているといった直接的な対応関係は存在しないと考えるべきである。換言すれば、政治不信を強く感じたからといって政治の世界から離脱しようとする行為傾向は生じないことが確認されたともいえる。

第5節 要約と今後の課題

調査IVにおいては、現代青年の政治離れ状態を表す指標として政治との間の主観的距離感を取り上げ、政治的態度および政治的行動の指標として国政選挙における投票意志を使用して、それぞれと政治不信、政治的関心および政治的有効性感覚との間の関連性について検討した。

その結果、政治不信については、“政治過程の不透明性”得点が“担い手の反役割行動”得点よりも高く、本研究の一連の調査を通して一貫した傾向が見られた。政治的有効性感覚については一貫して得点が低く、現代青年は全体的に個人が政治過程に影響力を行使できるだけの能力を持たないと感じていることが示された。また、政治的関心については一般的な興味・関心の程度を表す要素と政治的話題

参加というより積極的な行動傾向を表す要素に分けることが可能であり、こうした分類を前提とした場合には、現代青年の政治的関心の特徴は、現実の政治の動きに対する興味・関心が必ずしも減退しているというわけではないものの、政治的な話題に参加するというようなより積極的な関わりを政治に対して持とうとする姿勢はそれほど強くないことが示唆された。

政治的態度に関しては、“復古主義”、“統制主義”、“体制維持”および“体制批判”という4つの因子が確認され、青年の政治的態度の構造はこの4因子で説明可能であることや、“復古主義”および“統制主義”と比較して“体制維持”および“体制批判”傾向が強いことが示された。また、“統制主義”および“体制維持”各得点には性差が認められ、女性被調査者は“統制主義”傾向が男性被調査者よりも高く、逆に男性被調査者は“体制維持”傾向が女性被調査者よりも高かった。

また、政治との主観的距離感には政治的関心と政治的有効性感覚とが負の有意な影響力を示し、政治不信の影響は認められなかった。同じように、国政選挙での投票意志に対しては政治不信は影響せず、政治的関心のみが有意な影響力を持っていた。さらに、“政治動向への興味・関心”および政治的有効性感覚が“統制主義”的な政治的態度に負の、“体制維持”的な政治的態度に肯定的な方向で有意な影響を与えていた。

今後は、本研究で取り上げてきた政治不信、政治的関心、政治的態度、政治的有効性感覚、政治との主観的距離などの諸変数間の因果的関連を説明するモデルを作成し、実証的データを収集してモデルの妥当性を確認することが第1の課題となる。調査IVで示されたように、政治との主観的距離感に与える影響は政治不信、政治的有効性感覚および政治的関心とではそれぞれ異なり、さらにこれら諸変数間の結びつきは性別によって異なっているため、そうした相違を考慮に入れたモデル構成が必要となるであろう。その際には、政治不信を中心として政治的関心や政治的態度など政治に直接関連した変数群と青年の一般的な心理・行動的特徴を表す変数群とに大別し、それらの相互作用に着目したモデルの作成が有効となるであろう。第2には、このモデルに基づいてあらためて現代青年の政治不信の特徴をとらえるとともに、政治不信を低減させるためには関連諸要因のどの側面をどのように変化させることが必要であるのかについて検討を進めることが必要となる。

文献

- 原田唯司 1994 政治的有効性感覚、政治に対するイメージと政治的態度の関連
静岡大学教育学部研究報告（人文・社会科学篇）、44、217-233。
原田唯司 1995 Political party preference and political attitudes among undergraduates.

静岡大学教育学部研究報告 (人文・社会科学篇), 45, 225-240.

Kerlinger, F. N. 1984 *Liberalism and Conservatism*. New Jersey : Lawrence Earlbaum Associates.

Sidanius, J. 1988 Political sophistication and political deviance: A structural equation examination of context theory. *Journal of Personality and Social Psychology*, 55, 37-51.

Wilson, G. D. & Patterson, J. R. 1968 A new measure of conservatism. *British Journal of Social and Clinical Psychology*, 7, 264-269.

終章 本研究の成果と今後の課題

第1節 本研究の成果

これまで本研究においては、現代青年の政治不信を測定するための尺度を開発し（調査Ⅰ，Ⅱ：第1章，第2章）、年齢や性別といった人口統計学変数から見た政治不信の特徴を明らかにし（調査Ⅱ：第2章）、政治的関心や知識、政治的有効性感覚のような政治不信の周辺に位置する変数群との関連性（調査Ⅲ－1：第3章）や、私生活中心主義・社会的未熟の認知のような現代青年特有の心理・行動的特徴との間の関連性（調査Ⅲ－2：第4章）について検討し、さらには政治不信、政治的関心や政治的有効性感覚と政治離れ状態や政治的態度・行為傾向との関連性についての検討（調査Ⅳ：第5章）などを進めてきた。

本研究でこれまでに明らかにされて来た事項を箇条書きで記すと以下のようなになる。

- (1) 青年の政治不信は“政治過程の不透明性”と“担い手の反役割行動”と命名される2つの因子から構成されている。
- (2) 政治不信尺度得点はかなり高い方に傾き、とくに“政治過程の不透明性”得点で顕著であり、現代青年は強い政治不信を感じている。
- (3) 政治不信の下位尺度得点に関しては、“政治過程の不透明性”得点が“担い手の反役割行動”得点よりも高いことが本研究を通して一貫している。
- (4) 政治不信は所属学校や性別といった人口統計学変数とは関連しない。
- (5) 政治不信は既成政党に対する非好意的評価や支持政党を持たないこと、さらに投票意志が低いことと結びついている。
- (6) 政治不信と政治的有効性感覚の低さとの間に強い関連性が存在する。
- (7) 政治不信を構成する因子のうち“政治過程の不透明性”に対しては、政治的関心の高さが有意な影響を及ぼしている。
- (8) 政治不信を構成する因子のうち“政治過程の不透明性”に関しては、社会からの撤退志向が弱いほど、また、おとなとの間で距離を感じずる程度が強いほど政治不信が強まる。
- (9) 政治不信を構成する因子のうち“担い手の反役割行動”には、自己およびその周辺に関心を限定させた私生活中心主義傾向が有意な貢献をしている。
- (10) 青年の政治的関心の特徴は、現実の政治の動きに対する興味・関心は必ずしも減退しているというわけではないものの、政治的な話題に参加するというようなより積極的な関わりを政治に対して持とうとする姿勢はそれほど強くない。
- (11) “復古主義”，“統制主義”，“体制維持”および“体制批判”という4つの因子で青年の政治的態度の構造が説明可能である。

- (12) 政治との主観的距離感に対しては政治不信の影響は見られず、政治的関心と政治的有効性感覚が負の有意な影響を与えている。
- (13) 政治的関心は統制主義的な政治的態度に負の、体制維持的な政治的態度の正の有意な影響を与えている。
- (14) 国政選挙での投票意志には政治的関心が正の有意な影響を与えている。
- (15) 政治不信は政治との主観的距離感および国政選挙での投票意志に寄与していない。

これらのうちでとくに重要な成果であると考えられる事項について、まとめて述べることにする。

まず第1に本研究で明らかにされた青年の政治不信の構造と特徴である。青年の政治不信は、“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”と命名される2つの因子から構成され、また、本研究を通して一貫してともに高い水準の得点を示し、とくに“政治過程の不透明性”で顕著であった。これらのことから、現代青年の政治不信は、政治の実行過程に関する情報公開が不十分で不透明であるとの認知に基づく不信感と、政治の担い手が期待した役割行動を遂行していないとする認知に基づく不信感とで構成されていることが明らかにされるとともに、現代青年の政治不信の強さがとくに政治過程の不透明性を中心として全般的に広がっていることが示されたといえる。本研究で得られた青年の政治不信を構成する2つの因子は、見方を変えれば青年が今の政治のシステムやあり方に関してどの側面に問題点を感じているために不信感を持つに至るのかという政治不信発生の原因を説明していると考えられる。すなわち、政治の進行過程が不透明であるという認知、および政治の担い手が期待された役割を採用していないという認知の2つが政治不信を持つに至る原因として青年自身に認識されていると考えられる。また、とくに“政治過程の不透明性”得点が性別や調査時期を超えて一貫して高いという結果は、青年の場合にはとりわけこの政治の進行過程が情報隠蔽や非開示などによって不透明であるという認識が政治不信形成の基盤となっていることをうかがわせる。

政治不信の二元性が他の世代についても当てはまるのか、あるいは同じ青年層の中でも被調査者によって政治不信の構造化の程度が異なるのかについては今後の検討に委ねざるを得ない。ただ、本研究の被調査者の多くが国立大学の学生であったことを考えるならば、政治不信を二元的に把握するためにはある程度の知的洗練が求められることを意味しているかも知れない。なお、調査Ⅲ-1では政治的知識の正確さは政治不信とは関係しないという結果が示されているが、単なる知識の量や正確さというよりも、さまざまな政治に関連する情報を整理・統合する力、いわば政治的情報処理能力とそうした行為に対して個人がどの程度動機

づけられているのか、あるいは政治的情報処理に取り組むことに対して個人がどの程度重要性を付与しているかといったような個人の認知的特質が政治不信の構造化に貢献している可能性もある。また、政治不信の形成に政治的関心が有意な影響を与えていることが調査Ⅲ-1で示されているが、個人の政治的関心の程度を量的に把握することとは別の観点から、たとえば政治の動向に対して興味・関心を持つことが今の各個人にとってどれだけ重要であると認知しているかなど、政治的関心の程度量そのものではなくて質を問うような設問を加えるなどの工夫を取り入れることが有効であるかも知れない (Krampen, 2000)。本研究では青年の政治不信の構造や特徴に関する実証的なデータを提供し、青年の政治不信をとらえる枠組を提示したが、今後は政治不信がどのように形成されていくのかについて、とくに個人の認知特性の働きのような政治不信形成の内的なプロセスを明らかにするアプローチが必要であろう。

次に政治不信に影響を与えている要因について述べる。本研究では政治不信に関わりを持つと予想された要因群を政治的関心、政治的知識、政治的有効性感覚など政治関連変数と私生活中心主義と社会的未熟の認知という現代青年特有の行動・心理的特徴を表す変数との2つの側面に分けて、それぞれが政治不信形成にどのような影響を与えているのかを明らかにしようと試みた。このうちでとくに注目し値するのは、“政治過程の不透明性”に対して政治的関心が正の有意な影響を与えていることが示されたことである。このことは、政治の進行過程が不透明であるという認識に基づいた政治不信は、ある程度豊富な政治的関心を下敷きにして生み出されていることを意味する。青年の政治不信が否定的な観点から論評され、国政選挙での低投票率など政治に対する関心が低いことと結びつけて取りざたされる場合が多いのが実状である。しかしながら、本研究の結果からは政治不信が政治的関心の低さとは直結せず、むしろ政治不信の重要な要素に関しては政治的関心が高いことが影響していることが示されたことは、こうしたとらえ方が表面的であって必ずしも事実とはいえないことを示す証拠となる。

青年の政治不信の第1の要素である“政治過程の不透明性”は、国政に関わる重要事項に関する情報の公開が不十分で、政策遂行の過程が不透明であるという認識に基づいた政治不信である。この得点が一貫して高かったことは、現代青年の多くはあるべき理想的な政治の姿—情報公開の徹底や説明責任、政治参加の保証など—と現実の認知された政治の動きとの間に大きな食い違いが生じていることを実感し、そのことが政治に対する不信感を強めていることを意味している。他方、“政治過程の不透明性”が政治的関心の高さと結びついているということは、こうした型の政治不信を感ずる青年は、自分たちの生活や将来に深く関わる可能性のある現在の政治動向に関心を持っているからこそ、あるべき姿と現実との乖離に対して不信感を引き起こしていると考えられる。同時に、政治的有効性感覚

の低さもこのタイプの政治不信に影響を与えていたことを考え合わせるならば、政治不信が生ずる一つのメカニズムとして、政治に対する関心を維持しながらも、個人として政治過程に影響力を行使できないという諦念感情を強く持つことが先行条件として寄与しているという図式を想定することが可能であろう。

さらに、本研究においては、政治不信や政治的有効性感覚、政治的関心のような変数が政治離れ、政治的態度・行為傾向といかなる関連性を示すかについての実証的データを提供した。とくに調査IVの結果から注目される点は、政治との間に感じている主観的距離感の大きさに対して政治不信の影響はまったく見られなかったことである。このことは、政治不信を強く感ずることが直ちに政治の世界を自分から遠ざける方向に働き、政治からの離脱状態の原因であるという見方が誤りであることを示す証拠となる。すなわち、政治不信を強く感じているからといって政治の世界から撤退するといった行為傾向が生ずるわけではない。むしろ、政治との間に感じている主観的距離感のような政治離れ状態に直接効果を持っていたのは政治的関心および政治的有効性感覚の低さであった。したがって、政治不信は政治離れ状態の先行因ではなく、政治離れ状態を引き起こすのは、本研究で取り扱った変数でいえば政治的関心（の低さ）と政治的有効性感覚（の低さ）である。しかしながら、本研究で用いた政治離れ状態の指標は政治との間の主観的距離感のみであり、政治離れ状態を日常的な政治的行為傾向という枠組から再度とらえ直す必要があることから、この点に関して今後さらなるデータの積み重ねが求められるであろう。

第2節 今後の課題

本研究では、現代青年の政治不信の構造や政治不信形成に影響を与える要因、さらには政治不信その他の変数と政治離れ状態を表す指標との間の関連性の検討などを進めてきた。当初の予想とは異なって、政治不信を持つことが直接的に政治離れ状態を生み出す方向に働いているという証拠は見いだされなかった。むしろ政治的関心と政治的有効性感覚がともに低い水準であることが政治離れ状態の直接の原因であることを支持する結果が得られた。

本研究の一連の成果を踏まえて今後検討すべき研究課題は以下のようになる。まず第1に、本研究で使用した政治不信に関連する要因を Krampen (2000) 社会認知モデルにしたがって心理的背景要因、個人資源要因および政治関連要因とに大別し、それら各要因の信頼性・妥当性をさらに向上させた測度として整備することである。このうち、心理的背景要因としては本研究で取り上げた私生活中心主義傾向や社会的未熟の認知など現代青年の行動・心理的特徴を表現するとともに、青年の政治不信の基盤的要因となる変数群が挙げられる。政治関連要因とは政治不信の程度や状態に直接影響を与えうる要因のことで、政治的関心や政治的

知識などから構成される。さらに個人資源要因とは、現代青年の行動・心理的特徴と政治不信とを媒介する可能性を持つ要因群のことで、Cohen et als. (2001)によれば、政治に対する自尊感情や内的統制位置、政治的有効性感覚などから構成される。Krampen (1991, 2000)では、政治的コンピテンスの自己認知がこれらに加わって、個人が所与の状況で政治に対してどの程度個人的な能力を持っているのかについての自己認知を表している。これら各要因と政治不信との間の関連性を図示するとすれば、以下になるろう (Fig.6-1)。これら諸要因と政治不信との間の因果的結合の様相を明らかにすることが今後の実践的な研究課題となる。

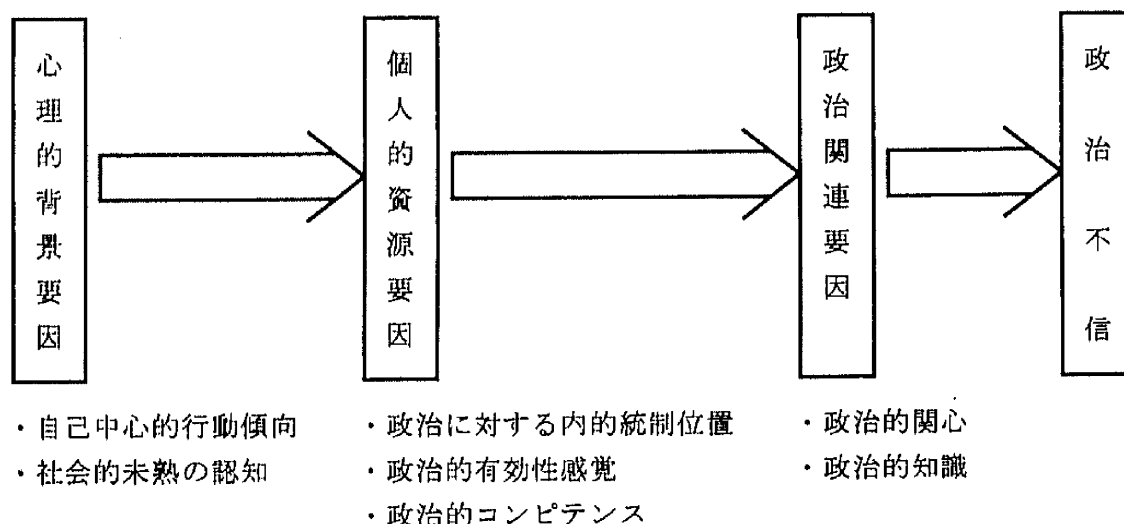


Fig. 6-1

Social-cognitive model of the Sense of Political Distrust in adolescence

第2の検討課題は、政治不信を持った結果としてどのような政治的行動や政治参加のパターンが生ずるのかを解明することである。本研究では、政治不信は政治との間の主観的距離感や国政選挙での投票意志にはまったく影響しなかったことがデータで確認されている。政治不信を強く感じているからといって政治の世界から身を遠ざけたり、投票行動のような典型的な政治的行動を回避しようとする事には結びつくわけではない。このことは、政治不信が政治離れ状態や政治的行動の回避を生み出すという図式が、少なくとも現代青年を対象とする調査データでは確認されなかったことを意味している。しかしながら、本研究で使った政治離れや政治的行動の指標は単一の変数であり、たとえば、政治的行動を日常的な政治的行動と投票行動のような権利として確立された政治的行動とに分類する試み (Krampen, 2000) や、政治的情報収集と政治参加行動というような区分を設けた上で、政治不信との連関の様相を明らかにすることが求められるであろう。

う.

文献

- Cohen, A., Vigoda, E. & Samorly, A. 2001 Analysis of the mediating effect of personal-psychological variables on the relationship between socioeconomic status and political participation: A structural equation framework. *Political Psychology*, 22, 727-757.
- Krampen, G. 1991 Political participation in an action-theory model of personality. *Political Psychology*, 12, 1-25.
- Krampen, G. 2000 Transition of adolescent political orientations to voting behavior in early adulthood in view of a social-cognitive action theory model of personality. *Political Psychology*, 21, 277-297.

平成12年度～平成14年度
科学研究費補助金（基盤研究（C）（2））
研究成果報告書

「青年の政治不信に関する研究－政治離れおよび
政治的態度・行動との関連性の分析」

平成15年3月

研究代表者 原田 唯司
静岡大学教育学部教授
〒422-8529 静岡市大谷836
TEL/FAX 054-238-4706
e-mail:emthara@ipc.shizuoka.ac.jp
